【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年６月28日
【事業年度】	第88期(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
【会社名】	チッソ株式会社
【英訳名】	CHISSO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　森 田 美智男
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島三丁目３番23号
【電話番号】	(06)6441-3251
【事務連絡者氏名】	大阪事務所長　　齊 藤 継 男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目２番１号
【電話番号】	(03)3243-6370
【事務連絡者氏名】	総務部長　　溝 部 仰 起
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月		平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月
売上高	(百万円)	269,687	249,244	261,170	245,958	212,430
経常利益	(百万円)	20,181	10,266	22,064	24,810	12,542
当期純利益 又は当期純損失（△）	(百万円)	10,817	3,002	10,502	△26,316	△9,165
包括利益	(百万円)	―	―	―	△27,396	△8,130
純資産額	(百万円)	△99,077	△96,603	△80,734	△108,345	△116,387
総資産額	(百万円)	213,754	191,710	245,295	229,386	236,681
１株当たり純資産額	(円)	△654.07	△641.14	△572.16	△745.01	△800.94
１株当たり当期純利益 又は１株当たり当期純損失（△）	(円)	69.37	19.26	67.40	△168.92	△58.83
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	△47.70	△52.10	△36.34	△50.60	△52.72
自己資本利益率	(%)	―	―	―	―	―
株価収益率	(倍)	0.52	1.30	0.37	―	―
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,937	3,149	43,303	23,628	23,833
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△11,720	△7,811	△10,215	△10,190	△11,384
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,916	972	1,454	△3,985	717
水俣病補償による キャッシュ・フロー	(百万円)	△5,883	△4,829	△4,621	△6,046	△9,341
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	20,134	11,571	41,675	44,807	48,610
従業員数	(人)	2,762	2,927	3,045	3,151	3,204

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第87期及び第88期においては１株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３ 株価収益率は、第87期及び第88期において１株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
４ 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月		平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月
売上高	(百万円)	184,416	154,635	164,134	146,033	―
経常利益	(百万円)	11,951	7,694	15,627	16,710	5,943
当期純利益 又は当期純損失（△）	(百万円)	5,161	1,958	6,605	△31,098	△12,205
資本金	(百万円)	7,813	7,813	7,813	7,813	7,813
発行済株式総数	(千株)	156,279	156,279	156,279	156,279	156,279
純資産額	(百万円)	△129,857	△128,045	△121,410	△152,571	△164,776
総資産額	(百万円)	125,932	101,698	127,641	67,450	63,820
１株当たり純資産額	(円)	△833.02	△821.77	△779.30	△979.38	△1,057.76
１株当たり配当額 (うち、１株当たり 中間配当額)	(円)	― (―)	― (―)	― (―)	― (―)	― (―)
１株当たり当期純利益 又は１株当たり当期純損失（△）	(円)	33.10	12.56	42.39	△199.62	△78.34
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	△103.11	△125.90	△95.11	△226.20	△258.19
自己資本利益率	(%)	―	―	―	―	―
株価収益率	(倍)	1.09	1.99	0.59	―	―
配当性向	(%)	―	―	―	―	―
従業員数	(人)	771	796	799	95	89

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第87期及び第88期においては１株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 株価収益率は、第87期及び第88期において１株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

当社は昭和25年１月、企業再建整備法により日本窒素肥料株式会社の第二会社新日本窒素肥料株式会社として設立されました。

前身である日本窒素肥料株式会社は、その発祥を明治39年まで遡ります。同社は石灰窒素、化学肥料の製造を行い、昭和に入ってからは酢酸エチル、塩化ビニル樹脂などをわが国で最初に製造し、総合化学企業として発展しました。

当社グループは、現在、情報化時代に必要不可欠な液晶材料をはじめとし、合成樹脂、熱接着性複合繊維および被覆肥料など多岐にわたる事業を展開しています。

主な沿革は次のとおりです。

年次	沿革
明治39年１月	曽木電気株式会社設立
41年８月	商号を日本窒素肥料株式会社に変更
	水俣工場操業開始
昭和２年５月	朝鮮窒素肥料株式会社設立
16年12月	朝鮮窒素肥料株式会社を合併
25年１月	企業再建整備法による第二会社新日本窒素肥料株式会社設立
35年12月	九州化学工業株式会社設立(現・連結子会社)
37年６月	チッソ石油化学株式会社設立(現・連結子会社、平成23年10月１日「ＪＮＣ石油化学株式会社」に商号変更)、千葉県市原市において石油化学事業に進出
38年５月	チッソポリプロ繊維株式会社設立（現・連結子会社、平成23年９月1日「ＪＮＣファイバーズ株式会社」に商号変更」）
40年１月	商号をチッソ株式会社に変更
48年３月	水俣病第１次訴訟熊本地裁判決
60年10月	熊本ファイン株式会社設立(現・連結子会社)
平成元年５月	サン・エレクトロニクス株式会社設立(現・連結子会社)
６年12月	広州ES繊維有限責任会社設立(現・連結子会社)
９年７月	高密度ポリエチレン事業の合弁会社 京葉ポリエチレン株式会社設立
10年７月	日本ポリ・プロダクツ株式会社設立
11年５月	台湾智索股? 有限公司（現・連結子会社、平成24年１月１日「台湾捷恩智股? 有限公司」に商号変更）設立
12年１月	海外におけるES繊維事業の合弁会社 ESファイバービジョンズ社（米国・欧州・アジア）設立
２月	水俣病問題に係る当社に対する支援措置閣議了解
３月	可塑剤事業の合弁会社 シージーエスター株式会社設立
15年10月	日本ポリケム株式会社とポリプロピレン事業の合弁会社 日本ポリプロ株式会社設立
16年４月	智索国際貿易（上海）有限公司設立（現・連結子会社、平成23年10月１日「捷恩智国際貿易（上海）有限公司」に商号変更）
16年10月	チッソファインテクノ株式会社設立（現・連結子会社、平成23年10月１日「ＪＮＣマテリアル株式会社」に商号変更）
16年12月	チッソ韓国株式会社設立（現・連結子会社、平成23年10月１日「韓国ＪＮＣ株式会社」に商号変更）
17年３月	NORTH AMERICAN CHISSO CORPORATION 設立 （現・連結子会社、平成23年4月1日「JNC North American Corp.」に商号変更）
18年４月	ＥＳファイバービジョンズ株式会社（日本）に複合繊維原綿の国内販売移管
19年１月	チッソ旭肥料株式会社に肥料事業（製造部門・研究開発部門）を承継
20年11月	日本ポリ・プロダクツ株式会社を吸収合併
21年10月	チッソ旭肥料株式会社は、三菱化学アグリ株式会社との合併に伴い、ジェイカムアグリ株式会社（現・連結子会社）に商号変更
23年１月	ＪＮＣ株式会社設立（現・連結子会社）
23年３月	ＪＮＣ株式会社に事業を譲渡

３ 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社で構成される連結企業集団）は、持株会社である当社のもと、中核事業子会社であるＪＮＣ㈱を中心に、子会社４９社及び関連会社２１社から構成されており、その主な事業内容と当社及びＪＮＣ㈱を中心とした主要な関係会社の当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりです。なお、セグメントと同一の区分であります。

化学品事業

（機能材料分野）

当分野では、液晶関連材料の製造販売、電子部品の加工及び製造販売等を行っています。

〔主な関係会社〕

熊本ファイン㈱、サン・エレクトロニクス㈱、ＪＮＣマテリアル㈱、
捷恩智国際貿易（上海）有限公司、韓国ＪＮＣ㈱、エルシーホールディングス合同会社、
台湾捷恩智股? 有限公司

（化学品分野）

当分野では、ポリプロピレン、ポリエチレン、ポリプロ特殊コンパウンド、高級アルコール、可塑剤、溶剤、有機酸、シリコン誘導品等を製造販売しています。

〔主な関係会社〕

ＪＮＣ石油化学㈱、COMUSA LLC、JNC America, Inc.、JNC North American Corp.、
サンバイオ㈱、ＪＮＣポリファイン㈱、千葉ファインケミカル㈱、日本ポリプロ㈱、
京葉ポリエチレン㈱、シージーエスター㈱、新日本ソーラーシリコン㈱

（加工品分野）

当分野では、ポリオレフィン複合繊維、被覆肥料、高度化成肥料等を製造販売しています。

〔主な関係会社〕

ＪＮＣファイバーズ㈱、広州ＥＳ繊維有限責任会社、九州化学工業㈱、ジェイカムアグリ㈱、
ＪＮＣフィルター㈱、ＪＮＣ開発㈱、オージェイケイ㈱、ES FiberVisions,Inc.、
ES FiberVisions Holdings,ApS、ES FiberVisions LP、ES FiberVisions ApS、
ES FiberVisions Hong Kong Limited、ES FiberVisions China Co.,Ldt.、
ＥＳファイバービジョンズ㈱

商事事業

当部門においては、各種化学工業製品の販売を行っています。

〔主な関係会社〕

日祥㈱

その他の事業

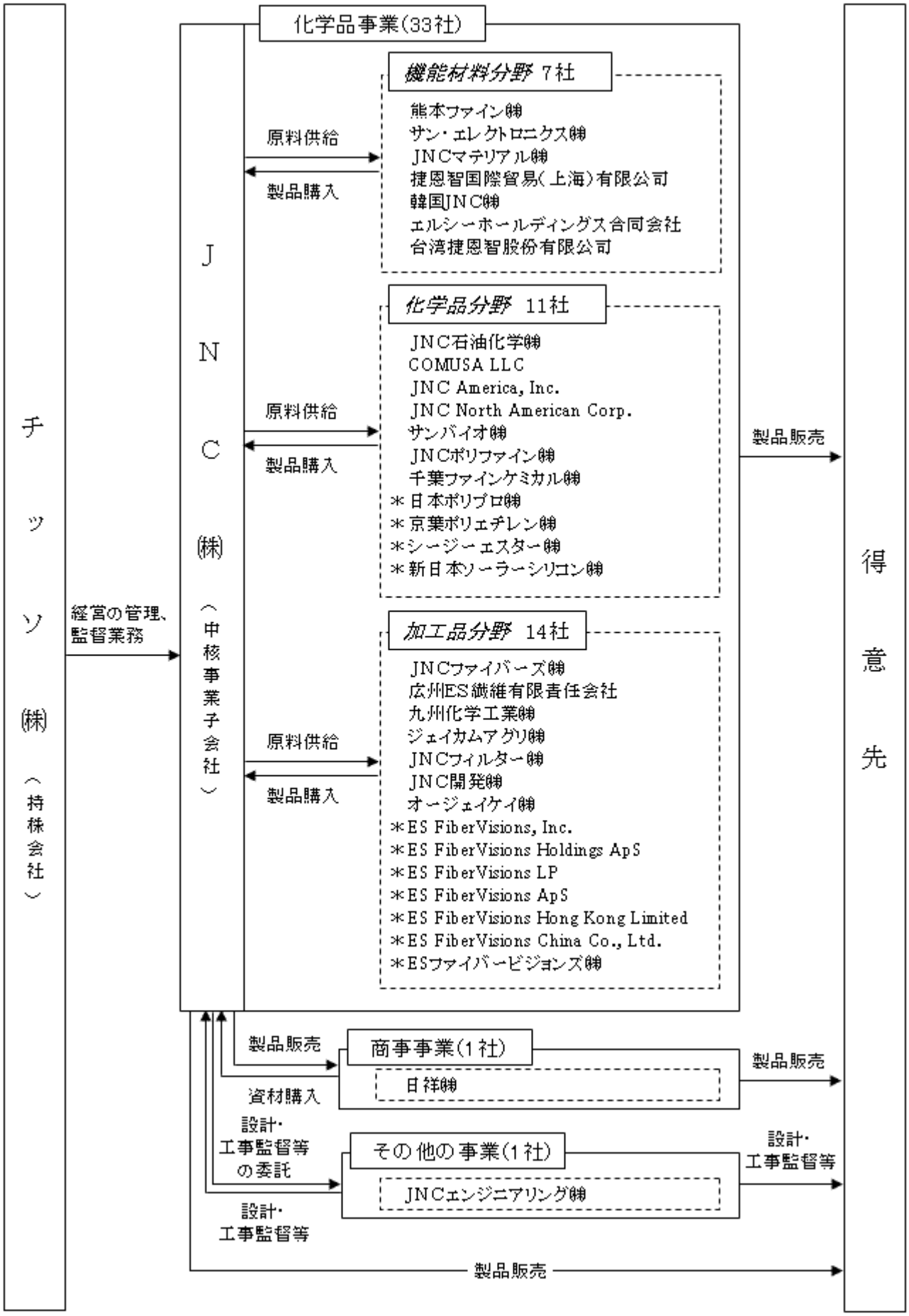
当部門においては、各種化学工業設備等の設計・施工他を行っています。

〔主な関係会社〕

ＪＮＣエンジニアリング㈱

事業の系統図

当社の事業を系統図によって示すと、次の通りです。
(会社名の符号 無印：連結子会社 ＊：持分法適用関係会社)



関係会社の異動状況

該当事項はありません。

なお、当連結会計期間に商号変更した連結子会社は次のとおりです。

商号変更日	旧商号	新商号
平成23年4月1日	CHISSO AMERICA, INC. NORTH AMERICAN CHISSO CORPORATION	JNC America, Inc. JNC North American Corp.
平成23年9月1日	チッソポリプロ繊維㈱ チッソフィルター㈱	ＪＮＣファイバーズ㈱ ＪＮＣフィルター㈱
平成23年10月1日	チッソ石油化学㈱ チッソファインテクノ㈱ チッソエンジニアリング㈱ 千葉ポリファイン㈱ チッソ開発㈱ チッソ韓国㈱ 智索国際貿易（上海）有限公司	ＪＮＣ石油化学㈱ ＪＮＣマテリアル㈱ ＪＮＣエンジニアリング㈱ ＪＮＣポリファイン㈱ ＪＮＣ開発㈱ 韓国ＪＮＣ㈱ 捷恩智国際貿易（上海）有限公司
平成24年1月1日	台湾智索股？有限公司	台湾捷恩智股？有限公司

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容 役員の兼任等 当社役員(人)	関係内容 役員の兼任等 当社従業員(人)	関係内容 営業上の取引等	摘要
(連結子会社) ＪＮＣ㈱	東京都 千代田区	31,150	化学品事業	100	11	－	当社が管理部門の業務を受託	*1
ＪＮＣ石油化学㈱	東京都 千代田区	2,000	化学品事業 化学品分野	100 〔100〕	10	－	当社グループの石油化学製品の製造	*1
ＪＮＣファイバーズ㈱	東京都 千代田区	844	化学品事業 加工品分野	100 〔100〕	8	－	当社グループのポリオレフィン繊維の製造	*1
九州化学工業㈱	東京都 千代田区	150	化学品事業 加工品分野	90 〔90〕	2	1	当社グループの工場の運営・管理	
日祥㈱	東京都 千代田区	200	商事事業	96 〔96〕	1	－	当社グループの化学製品等の販売	
ＪＮＣエンジニアリング㈱	東京都 千代田区	203	その他の事業	99 〔99〕	2	－	当社グループの化学工業設備の設計・施工	
ＪＮＣ開発㈱	熊本県 水俣市	95	化学品事業 加工品分野	99 〔99〕	1	1	当社グループのプラスチック製品等の製造・販売	
熊本ファイン㈱	東京都 千代田区	200	化学品事業 機能材料分野	100 〔100〕	3	－	当社グループの化学製品の製造	
ＪＮＣポリファイン㈱	東京都 千代田区	82	化学品事業 化学品分野	100 〔100〕	1	－	当社グループのポリオレフィン系コンパウンドの製造	
千葉ファインケミカル㈱	千葉県 市原市	50	化学品事業 化学品分野	100 〔100〕	1	－	当社グループの化学製品の製造・販売	
サン・エレクトロニクス㈱	熊本県 水俣市	50	化学品事業 機能材料分野	100 〔100〕	1	－	当社グループの電子部品等の製造・加工	
ＪＮＣフィルター㈱	大阪市 北区	50	化学品事業 加工品分野	100 〔100〕	－	1	当社グループの濾過材料の製造・販売	
サンバイオ㈱	東京都 千代田区	50	化学品事業 化学品分野	60 〔60〕	1	－	当社グループのバイオ関連製品の製造	
広州ＥＳ繊維有限責任会社	中国 広州市	百万US$ 15.5	化学品事業 加工品分野	90 〔90〕	－	1	当社グループのポリオレフィン繊維の製造	*1
ＪＮＣマテリアル㈱	東京都 千代田区	10	化学品事業 機能材料分野	100 〔100〕	2	－	当社グループの電子材料の製造	

名　称	住 所	資本金(百万円)	主要な事業の内　容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容 役員の兼任等 当社役員(人)	当社従業員(人)	営業上の取引等	摘要
捷恩智国際貿易(上海)有限公司	中国 上海市	百万US$ 1	化学品事業 機能材料分野	100 〔100〕	－	1	当社グループの化学製品等の販売	
韓国ＪＮＣ㈱	大韓民国 平澤市	億ウォン 35	化学品事業 機能材料分野	100 〔100〕	－	1	当社グループの電子材料製品の製造・販売	
エルシーホールディングス（合）	東京都 千代田区	10	化学品事業 機能材料分野	100 〔100〕	1	－	営業上の取引はありません	
台湾捷恩智股? 有限公司	中華民国 台南県	百万台湾$ 202.5	化学品事業 機能材料分野	100 〔100〕	－	1	当社グループの電子材料製品の製造・販売	
COMUSA LLC	米国 ジョージア州	百万US$ 3	化学品事業 化学品分野	100 〔100〕	－	－	当社グループの石油化学製品の製造・販売	
JNC America, Inc.	米国 ニューヨーク州	百万US$ 0.2	化学品事業 化学品分野	100 〔100〕	－	－	当社グループの石油化学製品の販売	
JNC North American Corp.	米国 ニューヨーク州	百万US$ 3.2	化学品事業 化学品分野	100 〔100〕	－	－	営業上の取引はありません	
ジェイカムアグリ㈱	東京都 千代田区	1,800	化学品事業 加工品分野	42.25 〔42.25〕	－	－	当社グループの肥料製品の製造・販売	*1 *2
オージェイケイ㈱	大阪市 北区	246	化学品事業 加工品分野	64 〔64〕	1	1	当社グループのプラスチックシート・フィルムの製造・販売	
(持分法適用関連会社) 京葉ポリエチレン㈱	東京都 中央区	480	化学品事業 化学品分野	50 〔50〕	1	1	当社グループの石油化学製品の販売	
シージーエスター㈱	東京都 中央区	450	化学品事業 化学品分野	50 〔50〕	1	1	当社グループの石油化学製品の販売	
日本ポリプロ㈱	東京都 港区	5,000	化学品事業 化学品分野	35 〔35〕	－	1	当社グループの石油化学製品の製造・販売	
ES FiberVisions, Inc.	米国 デラウェア州	US$ 400	化学品事業 加工品分野	50 〔50〕	－	－	営業上の取引はありません	
ES FiberVisions, Holdings, ApS	デンマーク バルデ市	百万DKK 4.75	化学品事業 加工品分野	50 〔50〕	－	－	営業上の取引はありません	
ES FiberVisions LP	米国 ネバダ州	万US$ 2	化学品事業 加工品分野	50 〔50〕	－	－	当社グループの化学繊維製品の販売	
ES FiberVisions, ApS	デンマーク バルデ市	百万DKK 1	化学品事業 加工品分野	50 〔50〕	－	－	当社グループの化学繊維製品の販売	
ES FiberVisions, Hong Kong Limited	中国 香港	千HK$ 6,050	化学品事業 加工品分野	50 〔50〕	－	－	当社グループの化学繊維製品の販売	

名　称	住 所	資本金(百万円)	主要な事業の内　容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容			摘要
					役員の兼任等		営業上の取引等	
					当社役員(人)	当社従業員(人)		
ES FiberVisions, China Co., Ltd.	中国 広州市	万US$ 75	化学品事業 加工品分野	50 〔50〕	－	－	当社グループの化学繊維製品の販売	
ＥＳファイバービジョンズ㈱	大阪市 北区	10	化学品事業 加工品分野	50 〔50〕	－	1	当社グループの化学繊維製品の販売	
新日本ソーラーシリコン㈱	茨城県 神栖市	100	化学品事業 化学品分野	50 〔50〕	1	1	当社グループの研究開発の受託	

（注）１．「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
２．*1：特定子会社に該当します。
３．「議決権の所有（又は被所有）割合」欄の〔内書〕は間接所有割合であります。
４．*2：持分は、100分の50以下でありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
５．有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
６．ＪＮＣ株式会社、ＪＮＣ石油化学㈱、ジェイカムアグリ㈱、日祥㈱については売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等

ＪＮＣ㈱
（1）売上高　116,295百万円
（2）経常利益　8,805百万円
（3）当期純利益　8,033百万円
（4）純資産額　62,563百万円
（5）総資産額　113,395百万円

ＪＮＣ石油化学㈱
（1）売上高　87,868百万円
（2）経常利益　216百万円
（3）当期純損失　411百万円
（4）純資産額　18,806百万円
（5）総資産額　60,526百万円

ジェイカムアグリ㈱
（1）売上高　36,097百万円
（2）経常利益　1,032百万円
（3）当期純利益　1,091百万円
（4）純資産額　12,782百万円
（5）総資産額　35,080百万円

日祥㈱
（１）売上高　24,899百万円
（２）経常利益　383百万円
（３）当期純利益　182百万円
（４）純資産額　2,621百万円
（５）総資産額　10,179百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
化学品事業	2,933
商事事業	41
その他の事業	81
全社(共通)	149
合計	3,204

(注) 1 従業員数は就業人員数です。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。
3 臨時従業員については、従業員数の100分の10未満なので、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年３月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
89	41.3	16.17	7,170,900

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	89
合計	89

(注) 1 従業員数は就業人員数です。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
3 臨時従業員については、従業員数の100分の10未満なので、記載を省略しております。
4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループ従業員の組織する労働組合は、ＪＮＣ労働組合（※）（加入人員1,791名、うち当社従業員49名）です。

ＪＮＣ労働組合は、当社の子会社関係を含め、東京支部、水俣支部、五井支部、守山支部、戸畑支部及び四日市支部の６支部と大阪特別区、富士特別区及び鹿島特別区の３特別区を置き、全国化学労働組合総連合（略称化学総連）に加盟しています。

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

(※)平成２３年１０月１日よりチッソ労働組合は、ＪＮＣ労働組合へ名称変更しております。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の生産活動や個人消費に持ち直しの動きが見られ、東日本大震災の影響による景気の停滞感が徐々に解消しつつあるものの、欧州債務危機による世界経済の低迷や長引く円高による輸出への影響の深刻化などもあり、総じて厳しい事業環境が続きました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、原料価格の変動に応じた適正価格の維持や、中国などの海外市場への積極的な進出による収益基盤の強化に努めるとともに、エネルギー・環境などの分野で、新事業の確立に向けて注力してまいりました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は２,１２４億３千万円（前期比１３.６％減）、営業利益は１４２億１百万円（前期比５１.６％減）、経常利益は１２５億４千２百万円（前期比４９.４％減）といずれも前期を下回りました。特別損失として、平成２３年４月１日から平成２４年３月３１日までの水俣病被害者への救済一時金支払額１３６億８千９百万円を含む、水俣病補償関係損失等１９７億４千７百万円を計上し、当期純損失は９１億６千５百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①化学品事業

（機能材料分野）

液晶ディスプレイ（ＬＣＤ）市場は、日本及び北米・欧州における液晶テレビ需要の伸長に一服感が生じ、ＬＣＤメーカーの生産調整が継続したことから、当社の液晶事業も厳しい状況が続きました。

電子部品も国内需要は同様に低下しましたが、スマートフォンに代表される小型パネルの需要増に伴い、海外からの引き合いは増加しました。

（化学品分野）

この分野は、東日本大震災の影響による需要の低迷に加え、円高による輸出採算の悪化及び安価な輸入品の流入により総じて低調となりました。

ポリプロピレンについては、主力工場の被災により生産が長期間にわたって停止したという事情も加わり、販売減少を余儀なくされました。

オキソアルコールも、震災により原料供給が一時的に途絶えたことや、その主用途である可塑剤の不振もあり低調となりました。

（加工品分野）

繊維製品は、中国における紙オムツなどの衛生材料市場の急速な拡大から広州ＥＳ繊維有限責任会社の同材料向け不織布の販売が伸長しました。国内では化学品分野と同様、円高による安価な輸入品の増加により厳しい環境が続きました。

肥料は、国内では原料価格の高騰や農家の施肥量削減など厳しい事業環境が続きましたが、海外では被覆肥料の需要が増加したことから輸出は好調に推移しました。

これら三分野からなる当セグメントの売上高は、１,８４５億８千６百万円となりました。

②商事事業

商事部門では、円高による輸入品の増加や、主要販売先である自動車部品メーカーの稼動がタイの洪水の影響などにより低調であったことから、樹脂製品の販売が減少しました。

当セグメントの売上高は、２２８億５千５百万円となりました。

③その他の事業

エンジニアリング部門は、国内の設備投資は低迷が続いており、引き続き厳しい状況となりました。

当セグメントの売上高は、４９億８千８百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ３８億２百万円（８.５％）増加し、当連結会計年度残高は４８６億１千万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金の増加は、前連結会計年度に比べ２億５百万円増加し２３８億３千３百万円となりました。これは営業利益は減少しましたが、法人税等が還付されたことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用された資金は、前連結会計年度に比べ１１億９千４百万円増加し１１３億８千４百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は、７億１千７百万円となりました。これは有利子負債の増加によるものです。

（水俣病補償によるキャッシュ・フロー）

水俣病補償による資金は、前連結会計年度に比べ３２億９千５百万円増加し、９３億４千１百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
化学品事業	125,248	△15.4
(機能材料)	(45,088)	(△33.4)
(化学品)	(30,112)	(△2.2)
(加工品)	(50,047)	(1.1)
商事事業	―	―
その他の事業	―	―
合計	125,248	△15.4

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度におけるその他の事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、その他の事業を除く製品について見込み生産を行っております。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
その他の事業	4,972	55.3	4,019	18.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
化学品事業	184,586	△15.0
(機能材料)	(52,093)	(△40.2)
(化学品)	(74,089)	(2.8)
(加工品)	(58,403)	(0.7)
商事事業	22,855	△4.0
その他の事業	4,988	0.0
合計	212,430	△13.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日本ポリプロ株式会社	42,302	17.2	45,281	21.3
全国農業協同組合連合会	31,617	12.9	32,586	15.3

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３ 【対処すべき課題】

当社グループは、事業計画に基づき、これまでの事業を継続、拡大し、さらなる収益力の強化及び財政面での安定化を図るとともに、生産の効率化及び次世代新事業の早期創出を推進してまいります。

４ 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性がある主要なリスクを以下に記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成２４年３月３１日）現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 主原料の価格リスクについて

化学品の主原料であるナフサの価格が需給バランスや円安等の要因により上昇した場合、製品価格の是正によりこれに対応しておりますが、ナフサの価格上昇に見合った是正ができない場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(2) 為替リスクについて

当社グループは、海外から原材料の一部を輸入するとともに、国内で製造した製品の一部を海外に輸出しています。一部為替予約により為替変動リスクを軽減するよう努めていますが、大きな為替変動がある場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(3) カントリーリスクについて

当社グループは、韓国、台湾、中国、米国等で事業活動を行っていますが、現地の政治、経済情勢の変化、予期しえない法規制の変更等により、現地での事業活動に悪影響が出る場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(4) 事故・自然災害について

当社グループは、製造設備の定期点検を実施するなど、設備事故の発生防止に努めていますが、万一、製造設備等の事故災害や自然災害などが発生した場合には、それに伴って生ずる社会的信用の失墜や、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償などによって、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(5) 水俣病問題について

水俣病問題につきましては、「４ 事業等のリスク（8）提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象」に記載のとおりですので、そちらをご参照下さい。

なお、水俣病患者補償については、当期に２１億円の費用が発生しており、今後も継続して補償を行っていきますので、毎年同程度の費用が発生することとなります。

(6) 水俣病被害者への一時金の支払いについて

「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」（平成２１年法律第８１号）及び「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」（平成２２年４月１６日閣議決定）に基づく、当社の平成２３年４月１日以降、平成２４年３月３１日までの一時金支払額は、合計１３６億８千９百万円であり、平成２４年４月１日以降、平成２４年５月３１日までの一時金支払額は合計８億９千万円です。

今後、引き続き一時金の支払いが見込まれますが、現時点では具体的な金額については不明です。

(7) 水俣病訴訟について

水俣病被害者互助会に属する９名の原告から、当社、国及び熊本県に対して平成１９年１０月１１日に、熊本地方裁判所へ損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額合計２億２千８百万円）が提起されており、その結果によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(8) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、これまでの水俣病関連累積損失及び当期に発生しました水俣病被害者救済一時金等による支払いが多額にのぼるため、当連結会計年度末の連結利益剰余金は△１，３９０億円となる結果、大幅な債務超過となっております。

水俣病関連累積損失につきましては、平成１２年２月８日閣議了解「平成１２年以降におけるチッソ株式会社に対する支援措置について」に基づき、支援措置を講じていただいております。

支援措置の内容は次のとおりであります。

国・熊本県からは、水俣病関連の既往公的債務返済について、経常利益の中から患者補償を支払った後、可能な範囲で返済を行い得るよう、各年度、所要の支払猶予等を講じていただいております。

関係金融機関からは、現在当社に対し行われている貸付元本及び求償債権の返済猶予等の継続及びこれに係る利息等の免除並びに今後の当社及び連結子会社の事業継続に直接必要な資金融資について継続して行っていただいております。

なお、今般の水俣病被害者救済一時金の支払いにつきましても、平成２２年４月１６日閣議了解「地域再生・振興及び調査研究等に係る施策並びに一時金支払に係るチッソ株式会社に対する支援措置」に基づき、当社に対する支援措置を講じていただいております。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は認められないと判断しております。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助を受けている契約

該当事項はありません。

(2) 水俣病関連

水俣病に関連して、一時金の支払い原資の助成を受けております。

契約会社名	相 手 先	内　容	期　間
チッソ(株)(当社)	（財）水俣・芦北地域振興財団	与党三党合意「水俣病問題の解決について」に基づき、一時金支払いのための所要資金を融資し、その元本及び利息の支払いを平成２９年まで棚上げする。	平成　８年１月１８日から平成５７年９月２５日まで
チッソ(株)(当社)	（財）水俣・芦北地域振興財団	「地域再生・振興及び調査研究等に係る施策並びに一時金支払に係るチッソ株式会社に対する支援措置」（平成22年4月16日閣議了解）に基づき、一時金支払いのための所要資金を融資し、その元本及び利息の支払いを平成２７年まで据え置く。	平成２２年９月２４日から平成５２年９月　１日まで

６ 【研究開発活動】

「メガトレンドを睨んだ新規事業の早期立ち上げ及び既存事業周辺領域の拡大」を研究開発方針に掲げ、事業創出に向けた研究開発を推進しています。当連結会計年度末における研究開発要員はグループ全体で３７０名、研究開発費は約７９億円でした。

セグメントごとの研究開発の概要は次のとおりです。

（１）化学品事業

① 機能材料分野

機能材料分野では主に以下の研究開発に取り組んでいます。

ａ）液晶化合物・組成物の研究開発

ｂ）液晶ディスプレイ関連材料の研究開発

ＴＶ用途では高速応答用液晶組成物の改良及び省電力化に向けた材料開発等の特性向上検討を継続しています。液晶材料では、中小型ディスプレイ用途で、特に高機能モバイル端末向け材料での採用が増加し、更なる高機能材料の開発を進めています。配向膜では、新規技術に対応した材料開発を継続し顧客評価が進んでいます。光学補償フィルムでは、３Ｄディスプレイ等次世代パネルに向けた製品の開発に注力しています。機能を付与したオーバーコートでは特性向上とコスト低減に努め、採用が増加しています。

②化学品分野

化学品分野では主に以下の研究開発に取り組んでいます。

ａ）高機能有機化学品の研究開発

ｂ）シリコン化合物の開発及び生産技術開発

ｃ）ファインケミカル材料の開発

有機化学品では社内コア技術を活用して、電子情報材料をターゲットとした機能性化学品の開発を行っています。

シリコン化合物では高機能新規シラン化合物やシリコーン変性樹脂の開発を進めています。ファインケミカル材料では、各種官能基を有したクロマトグラフィー充填剤（商品名：セルファイン）を抗体医薬やワクチンなどのバイオ製剤向けに用途開発を進めています。

魚鱗を原料としたコラーゲン（商品名：マリンコラーゲンオリゴ）は美容食品分野の用途が拡大しています。合成コラーゲン(商品名：ピュアコラ)はスキンケア化粧品原料の他に新規提案型商品の開発を進めています。

③加工品分野

加工品分野では主に以下の研究開発に取り組んでいます。

ａ）高機能複合繊維の開発及び不織布の開発

ｂ）肥効調節型肥料の開発

繊維・不織布関連ではスパンボンド不織布の新規グレード及び用途開発を促進しています。さらに新しい機能をもった繊維及び不織布の開発を強力に推進し、エレクトロスピニング法によるナノ繊維製品（商品名：Elfa/エルファ）のサンプルワークをすすめています。肥効調節型肥料では被覆肥料の開発を継続しています。

(2) 新規分野

電子情報材料開発室、精密加工品開発室では以下の事業開発に取り組んでいます。

ａ）電子情報材料の開発

ｂ）精密加工材料の開発

電子情報材料開発室では、プリンタブルエレクトロニクス関連材料の開発に資源を投入しています。インクジェット用インクでは高機能モバイル端末向け材料開発に注力しています。有機ＥＬ材料開発では各種材料で量産化と採用が進んでいます。精密加工品開発室では、ＦＰＤ材料及び電池材料市場への参入を目的として、保有する材料と樹脂加工技術を組み合わせた精密加工材料の開発を行っています。リチウムイオン電池用セパレーターでは、事業化に向けた商品開発が進展しています。ポリシルセスキオキサンの用途展開である表面改質剤(商品名：サイラマックス)は、プロテクトフィルム用途に、サイラマックス塗工フィルムはタッチパネル用途に採用されています。

(3) コーポレートテーマ

環境・エネルギー及びＩＴ分野をターゲットとして新しい製品の開発に取り組んでいます。次世代リチウムイオン２次電池部材開発では、正極材の量産プラント建設に着手いたしました。シリコン系ＬＥＤ用封止材開発はサンプル評価が進み、採用目前であります。磁性微粒子の技術を応用し、放射能汚染水（セシウム汚染水）を対象としたセシウムの連続分離プロセスを開発しました。エレクトロニクス製品の製造工程で使用する環境に優しい剥離・洗浄剤はサンプル評価を進めています。環境省の委託を受けた竹原料バイオエタノール生産技術開発では、パイロットプラントが完成し、試運転を開始しました。低環境負荷で高栄養価を実現する新農業システム開発は、規模を拡大した栽培試験を継続しています。透明フレキシブルフィルム（商品名：Ｓｉｌａ－ＤＥＣ）は、独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（ＮＥＤＯ）の助成による、電子情報機器用途実用化開発を目的とした研究が終了し、製品開発を進めています。有機半導体の実用化に向けて本格的に資源投入を開始しました。太陽電池用途ポリシリコンの開発では、新日本ソーラーシリコンにおいて事業化に向けて検討を進めています。

(4) 研究開発支援部門

主に知的財産グループ及び市原研究所（※）、水俣研究所の分析・基盤グループが中心となって以下の研究開発支援を推進しています。

ａ）知的財産支援

ｂ）全社研究開発支援としての分析・基盤研究

特許出願件数は全社で１１２件でした。研究支援については、当社のコア事業である液晶化合物、液晶ディスプレイ関連材料および有機ＥＬ、ポリシルセスキオキサン等に対して高度な分析・解析技術を使って研究開発推進に貢献しています。

（※）平成２３年１０月１日より五井研究所は、市原研究所へ名称変更しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成２４年３月３１日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、債権の貸倒、棚卸資産の評価、投資の減損、繰延税金資産の回収可能性、退職給付債務、偶発事象及び訴訟等連結財務諸表に影響を与える事項についての見積もり及び判断を行っております。この見積り及び判断に対しては継続して評価を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産は、主に売上債権及びたな卸資産の増加により、前連結会計年度末に比べ７２億９千５百万円増加し、２,３６６億８千１百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて１５３億３千７百万円増加し、３,５３０億６千９百万円となりました。主に水俣病被害者救済一時金支払いに係る長期借入金が増加しております。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べて８０億４千２百万円減少し、△１,１６３億８千７百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ３３５億２千８百万円減少し、２，１２４億３千万円となりました。セグメント別では化学品事業と商事事業で減収となりました。

事業の種類別の売上高は、第２ 事業の状況 １．業績等の概要（1）業績に記載しております。

②売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、売上の減少に伴い、前連結会計年度に比べ１９８億６千１百万円減少し、１，７００億８千３百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ１４億６千９百万円増加し、２８１億４千５百万円となりました。主な要因は、研究開発費の増加によるものです。

③営業利益

当連結会計年度の営業利益は、主に化学品事業の減収により前連結会計年度に比べ１５１億３千６百万円減少し、１４２億１百万円となりました。

④営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外収益は前連結会計年度に比べ１千７百万円減少し、８億７百万円となりました。

当連結会計年度の営業外費用は２４億６千６百万円となり、前連結会計年度に比べ２８億８千５百万円減少しました。これは主に、為替差損の減少によるものです。

これらの結果、当連結会計年度の経常利益は１２５億４千２百万円となり、前連結会計年度に比べ１２２億６千８百万円の減益となりました。

⑤特別損益及び当期純損失

当連結会計年度の特別利益は前連結会計年度に比べ９億１千８百万円増加し、９億７千３百万円となりました。これは当連結会計年度に災害損失戻入益や受取保険金を計上したことによるものです。

当連結会計年度の特別損失は、水俣病補償損失等１９７億４千７百万円を計上しております。

以上の結果、当期純損失は、９１億６千５百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要事業である機能材料分野は、技術革新のスピードが速く、特に競争の厳しい分野であります。エレクトロニクス関連分野の環境変化により収益に大きな影響を受ける可能性があります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フロー

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られて資金の増加は、前連結会計年度に比べ２億５百万円増加し２３８億３千３百万円となりました。これは営業利益は減少しましたが、法人税等が還付されたことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用された資金は、前連結会計年度に比べ１１億９千４百万円増加し１１３億８千４百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は、７億１千７百万円となりました。これは有利子負債の増加によるものです。

（水俣病補償によるキャッシュ・フロー）

水俣病補償による資金は、前連結会計年度に比べ３２億９千５百万円増加し、９３億４千１百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ３８億２百万円（８.５%）増加し、当連結会計年度期末残高は４８６億１千万円となりました。

②資金調達

当社グループは、運転資金及び設備投資資金について、内部資金または借入れにより資金調達することとしております。水俣病関連債務については、平成１２年２月８日閣議了解「平成１２年度以降におけるチッソ株式会社に対する支援措置について」に基づき、国・熊本県及び関係金融機関から種々の支援措置を講じていただいており、この支援措置に基づき関係金融機関からは、今後の当社及び子会社の事業継続に直接必要な資金融資について継続して行っていただいております。

また、今般の水俣病被害者救済一時金につきましても、平成２２年４月１６日閣議了解「地域再生・振興及び調査研究等に係る施策並びに一時金支払に係るチッソ株式会社に対する支援措置」に基づき、国・熊本県から支援措置を講じていただいております。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、これまでの水俣病関連累積損失及び当期に発生しました水俣病被害者救済一時金等による支払いが多額にのぼるため、当連結会計年度末の連結利益剰余金は△１,３９０億円となる結果、大幅な債務超過となっております。

当該事象及び対応策については、「４ 事業等のリスク (8)提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象」に記載のとおりですので、そちらをご参照ください。

第３　【設備の状況】

１　【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資総額は83億９千万円でした。

当社グループでは、新規事業化の加速及び成長分野への構造転換に重点を置き、あわせて省力化、合理化、維持更新のための投資を行っております。

２　【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年３月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
水俣本部 （熊本県水俣市）	全社(共通)	その他設備	―	―	―	―	―	15
東京本社 (東京都千代田区)	全社(共通)	その他設備	―	―	―	0	0	70
大阪事務所 （大阪市北区）	全社(共通)	その他設備	―	―	―	―	―	3
熊本事務所 （熊本県熊本市）	全社(共通)	その他設備	―	―	―	―	―	1

(2) 国内子会社

平成24年３月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ＪＮＣ㈱	水俣製造所他 (熊本県水俣市他)	化学品事業	化学品等生産設備	11,059	4,395	2,629 (1,580) [266]	1,906	19,990	777
熊本ファイン㈱	水俣工場 (熊本県水俣市)	化学品事業	機能材料生産設備	3,664	2,574	— (—)	381	6,619	—
サン・エレクトロニクス㈱	水俣工場 (熊本県水俣市)	化学品事業	機能材料生産設備	652	255	161 (11)	15	1,084	135
ＪＮＣマテリアル㈱	戸畑工場 (北九州市戸畑区)	化学品事業	機能材料生産設備	573	414	— (—) [11]	91	1,078	57
ＪＮＣ石油化学㈱	五井製造所 (千葉県市原市)	化学品事業	合成樹脂生産設備	3,488	2,554	12,768 (525)	1,129	19,940	654
ＪＮＣポリファイン㈱	市原工場 (千葉県市原市)	化学品事業	合成樹脂生産設備	97	154	66 (3) [1]	130	449	86
サンバイオ㈱	八代工場 (熊本県八代市)	化学品事業	化学品生産設備	198	0	— (—) [1]	0	199	—
千葉ファインケミカル㈱	長南工場 (千葉県長生郡長南町)	化学品事業	化学品生産設備	51	21	297 (16)	4	375	75
ＪＮＣファイバーズ㈱	守山工場 (滋賀県守山市)	化学品事業	合成繊維生産設備	1,114	788	3,079 (97)	299	5,280	151
九州化学工業㈱	戸畑工場 (北九州市戸畑区)	化学品事業	加工品生産設備	224	15	50 (8) [33]	2	292	19
ＪＮＣ開発㈱	水俣工場 (熊本県水俣市)	化学品事業	加工品生産設備	287	162	910 (216)	50	1,410	130
オージェイケイ㈱	宝塚工場他 (兵庫県宝塚市他)	化学品事業	加工品生産設備	737	727	822 (12) [14]	185	2,472	155
ジェイカムアグリ㈱	水俣工場他 (熊本県水俣市他)	化学品事業	加工品生産設備	2,060	1,568	— (—) [274]	252	3,881	329
エルシーホールディングス（合）	本社 （東京都千代田区）	化学品事業	その他設備	—	—	— (—)	—	—	—
ＪＮＣエンジニアリング㈱	本社 (千葉市中央区)	その他の事業	その他設備	7	0	0 (0)	21	30	81
日祥㈱	本社 (東京都千代田区)	商事事業	その他設備	369	5	51 (0)	6	432	41
ＪＮＣフィルター㈱	本社 (大阪市北区)	化学品事業	その他設備	85	132	— (—)	162	380	52

(3) 在外子会社

平成24年３月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
広州ES繊維有限責任会社	広州工場(中国広州市)	化学品事業	合成繊維生産設備	308	674	—(—)[42]	458	1,441	161
捷恩智国際貿易（上海）有限公司	中国上海市	化学品事業	その他設備	—	—	—(—)	1	1	16
韓国ＪＮＣ㈱	大韓民国平澤市	化学品事業	機能材料生産設備	181	227	—(—)[18]	87	497	56
台湾捷恩智股？有限公司	中華民国台南県	化学品事業	機能材料生産設備	1,683	646	—(—)[18]	485	2,815	113
COMUSA LLC	米国ジョージア州	化学品事業	合成樹脂生産設備	—	186	—(—)[6]	1	188	21
JNC America, Inc.	米国ニューヨーク州	化学品事業	その他設備	—	—	—(—)	—	—	5
JNC North American Corp.	米国ニューヨーク州	化学品事業	その他設備	—	—	—(—)	—	—	1

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については、[ ]で外書しております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において当社グループは、中国江蘇省蘇州市に米国FiberVisions社と合弁会社を設立し、年産14,000トン規模のES繊維（ポリオレフィン系複合繊維）製造設備の新設を決定いたしました。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	620,000,000
計	620,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年６月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	156,279,375	156,279,375	―	単元株式数は 1,000株で あります。
計	156,279,375	156,279,375	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
昭和48年5月4日 注	―	156,279	―	7,813	215	472

（注）再評価積立金の資本準備金組入

(6) 【所有者別状況】

平成24年３月31日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	56	84	143	25	9	15,366	15,684	―
所有株式数(単元)	1	17,906	2,099	17,841	120	19	115,127	153,113	3,166,375
所有株式数の割合(%)	0.00	11.69	1.37	11.65	0.08	0.01	75.19	100.00	―

(注) １ 自己株式561,759株は株主名簿上の株式数であり、平成24年３月31日現在の実質的な所有株式数は501,759株であります。
２ 上記「個人その他」の欄には、自己株式561単元が含まれております。
３ 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,843単元含まれております。
４ 上記「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が353株、及び自己株式759株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	千代田区丸の内１丁目３番３号	6,791	4.34
株式会社証券保管振替機構	中央区日本橋茅場町２丁目１番１号	5,843	3.73
星 山　明 純	千葉市美浜区	2,850	1.82
東京海上日動火災保険株式会社	千代田区丸の内１丁目２番１号	2,385	1.52
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	千代田区丸の内２丁目７番１号	2,215	1.41
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満２丁目４番４号	1,736	1.11
平ノ内　長四郎	前橋市関根町	1,550	0.99
日本興亜損害保険株式会社	千代田区霞が関３丁目７番３号	1,535	0.98
鈴 木　勝 巳	岡崎市竜泉寺町	1,486	0.95
プラマテルズ株式会社	品川区北品川４丁目７番３５号	1,297	0.82
計	―	27,689	17.71

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 501,000	―	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)(注１)	普通株式 152,612,000	152,536	同上
単元未満株式　　(注２)	普通株式 3,166,375	―	同上
発行済株式総数	156,279,375	―	―
総株主の議決権	―	152,536	―

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が60千株、及び株主名簿上は子会社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が16千株、の合計76千株が含まれており、76個を議決権の数から控除しております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式353株、及び自己株式759株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) チッソ㈱　　(注)	大阪市北区中之島 ３丁目３番23号	501,000	―	501,000	0.32
計	―	501,000	―	501,000	0.32

(注) 上記以外に株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が60千株あります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第７号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,777	83
当期間における取得自己株式	1,290	20

（注）当期間における取得自己株式には、平成24年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他	―	―	―	―
保有自己株式数	501,759	―	503,049	―

（注）当期間における保有自己株式には、平成24年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

３　【配当政策】

当社は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会です。

当社グループは、総力を挙げて業績の向上に取り組んでいますが、当社は、水俣病関係の特別損失及び公的債務が多額に上るため、遺憾ながら無配を継続せざるを得ない状況にあります。

株主への利益還元を重要な課題の一つと認識しておりますが、当面は、水俣病患者補償を最優先に位置づけ、この責務を極力早期に完遂できるよう努力してまいります。

４　【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月
最高(円)	87	45	55	31	29
最低(円)	29	25	13	10	10

（注）最高・最低株価は、日本証券業協会公表のものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年１月	２月	３月
最高(円)	18	13	18	29	17	15
最低(円)	10	10	16	18	17	10

（注）最高・最低株価は、日本証券業協会公表のものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
取締役社長 （代表取締役）		森 田 美智男	昭和22年２月10日生	昭和45年４月 平成15年６月 平成19年６月 平成21年６月 平成21年10月 平成23年１月 平成23年３月 平成23年６月	当社入社 当社執行役員 経理財務部長 当社常務執行役員 当社水俣本部長・九州支店担当 当社取締役・常務執行役員 当社総務部・法務部・人事部・監理室担当 当社取締役・専務執行役員 当社取締役 当社取締役社長（現任） ＪＮＣ㈱代表取締役社長（現任）	(注)３	20
取締役副社長 （代表取締役）	社長補佐	増 村 正 志	昭和24年９月26日生	昭和50年４月 平成15年６月 平成18年６月 平成22年６月 平成23年３月 平成23年６月	当社入社 当社執行役員 液晶事業部長 当社常務執行役員 研究開発本部長 当社ヘルスケア製品開発室、横浜研究所担当 当社取締役・専務執行役員 当社技術管掌、環境安全品質部・生産技術部・ソーラー開発室担当 当社取締役 当社取締役副社長（現任） ＪＮＣ㈱代表取締役副社長（現任）	(注)３	10
取締役	最高顧問	後 藤 舜 吉	昭和９年９月21日生	昭和32年４月 昭和51年４月 昭和54年６月 昭和60年６月 平成元年６月 平成５年６月 平成15年６月 平成23年６月	当社入社 当社総務部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役 当社取締役社長 当社取締役会長 当社取締役（現任）	(注)３	139
取締役		後 藤 泰 行	昭和28年８月16日生	昭和53年４月 平成17年６月 平成21年４月 平成22年４月 平成22年６月 平成23年６月	当社入社 当社執行役員 当社液晶事業部長 当社常務執行役員 当社液晶事業部担当 当社電子部品事業部・電子情報材料開発室・戸畑工場担当 当社取締役（現任）	(注)３	10
取締役		大 衡 一 郎	昭和28年３月30日生	昭和50年４月 平成12年６月 平成17年６月 平成21年６月 平成21年10月 平成23年６月 平成24年６月	当社入社 当社総務部長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社水俣本部長 当社取締役（現任） ジェイカムアグリ㈱代表取締役社長（現任）	(注)３	10
取締役		村 山 正	昭和26年10月６日生	昭和50年４月 平成15年４月 平成19年４月 平成22年６月 平成24年６月	当社入社 当社国際部長 当社執行役員 繊維事業部長兼繊維製品部長 当社常務執行役員 繊維事業部長、精密加工品開発室・守山工場・繊維開発センター担当 当社取締役（現任）	(注)３	5
取締役		藤 野 恭 弘	昭和36年２月27日生	昭和58年４月 平成14年４月 平成16年11月 平成18年３月 平成20年４月 平成24年５月 平成24年６月	株式会社日本興業銀行入行 株式会社みずほコーポレート銀行米州審査部次長 同行審査第一部審査役 同行審査管理部次長 同行欧州審査部部長 ＪＮＣ株式会社顧問 当社取締役（現任）	(注)３	―

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
監査役（常勤）		窪　和 美	昭和23年12月４日	昭和47年４月 平成13年４月 平成16年６月 平成19年４月 平成20年６月	当社入社 当社法務部主席 当社法務部長 当社総務部法務室長 当社監査役（現任）	(注)４	10
監査役（常勤）		小 川 國 男	昭和28年１月23日	昭和50年４月 平成14年６月 平成17年７月 平成21年７月 平成22年６月	農林中央金庫入庫 同庫資産サポート部長 全国酪農業協同組合連合会常務理事 株式会社農林中金総合研究所顧問 当社監査役（現任）	(注)４	10
監査役（常勤）		寺 田 生 弘	昭和28年２月９日	昭和55年10月 平成18年６月 平成21年４月 平成23年６月	当社入社 当社生産技術部長 当社化学品事業部長 当社監査役（現任）	(注)４	5
監査役		齋 藤　宏	昭和９年７月20日	昭和34年４月 平成20年６月	弁護士登録 当社監査役（現任）	(注)４	5
計							224

（注）１　常勤監査役 小川國男及び監査役 齋藤 宏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

２　当社は、平成23年３月31日付で行いました事業譲渡に伴い、執行役員制度を廃止しております。

３　取締役の任期は、平成24年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

４　監査役 窪 和美、小川國男及び齋藤 宏の任期は、平成24年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

監査役 寺田生弘は、前任の小幡英雄の補欠として選任されましたので、その任期は、当社定款の定めにより、退任する監査役の任期の満了すべき時までとなることから、平成23年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

６ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の最大化をコーポレート・ガバナンスの基本目標とし、意思決定及び業務執行の迅速化、経営責任の明確化に努めております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

平成２３年３月３１日をもって、機能材料分野、化学品分野、加工品分野等において営む事業を１００％子会社であるＪＮＣ株式会社へ譲渡し、以後持株会社として事業会社であるＪＮＣ株式会社の経営を管理・監督していくことから同日付をもって執行役員制度、経営会議及びレスポンシブル・ケア会議を廃止しております。

１）会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

原則として月１回定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、意思決定の迅速化及び業務運営の効率化を図っています。

また、当社は監査役制度を導入しており、監査役の人員を４名とし、そのうち２名は社外監査役を選任しております。

会計監査については、監査役監査のほか、新日本有限責任監査法人に依頼し、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い、会計処理の適正化に努めております。

ａ．会社の機関の内容

当社は、次の機関を設置しております。

（ａ）取締役会

取締役会は、平成２４年３月３１日現在、取締役７名で構成され、月１回開催される定例取締役会及び随時開催される臨時取締役会において充分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。

（ｂ）監査役会

監査役会は、平成２４年３月３１日現在、４名の監査役（うち社外監査役２名）で構成され、３ヶ月に１回以上定例会議を開催し、必要に応じて随時臨時会議を開催しています。各監査役は、取締役会への出席をはじめ、社内の重要な会議に出席し、厳正な監査を行っております。

ｂ．内部統制システムの整備の状況

当社は、内部管理体制強化のため次の機関及び委員会を設けております。

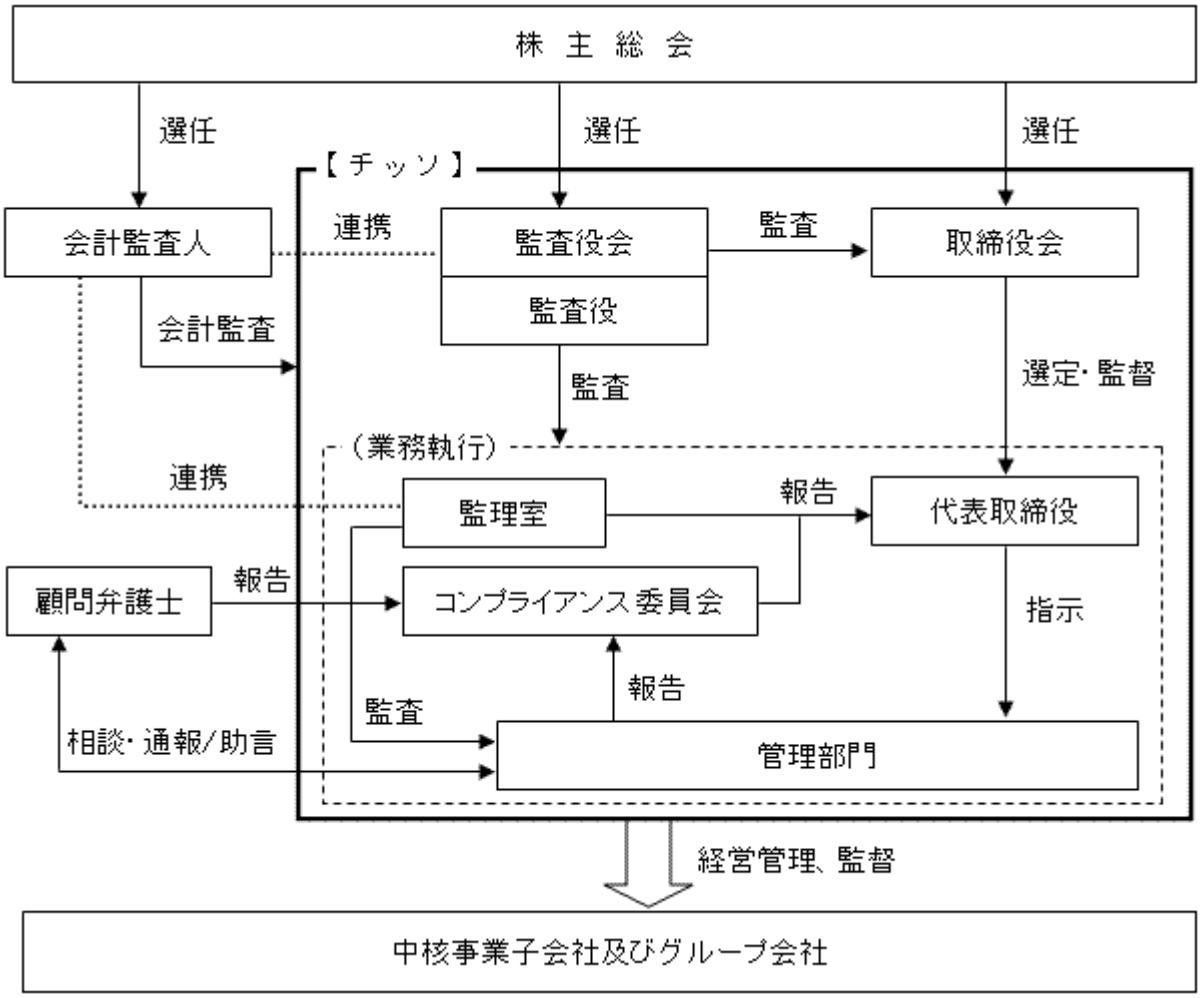
（ａ）監理室

内部監査及び財務報告に係る内部統制システムの整備を目的として監理室を設置しています。監理室は、年度計画に基づき各部署に対し、定期的及び必要に応じ内部監査を行っています。また、財務報告に係る内部統制システムの整備、運用に関し、独立的立場からその有効性評価を行い、必要に応じてその改善について助言、勧告を行っております。

（b）コンプライアンス委員会

法令遵守を目的としてコンプライアンス規程を制定し、コンプライアンス委員会を設置しています。委員会は法務部担当役員を委員長とし、一部役員、監査役、総務部長、法務部長等で構成されています。委員会は原則年２回開催され、コンプライアンス状況について審議し、その結果を取締役会に報告しています。また、法令違反行為に気づいた従業員がコンプライアンス委員会事務局（法務部）及び顧問弁護士に直接相談、通報できるコンプライアンス・ホットラインを設置しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図式化すれば次のとおりであります。



２）会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社は、社外取締役を選任しておりません。

社外監査役である小川國男氏及び齋藤宏氏は当社の中核事業子会社であるＪＮＣ株式会社の社外監査役を兼務しております。

また、小川國男氏は農林中央金庫の出身者であり、当社は同社から借入を行っており、齋藤宏氏は当社の顧問弁護士事務所である加嶋法律事務所に所属しております。

その他、齋藤宏氏は東海運株式会社の社外監査役を兼務しておりますが、当社と東海運株式会社との間には特別な利害関係はありません。

３）社外取締役又は社外監査役の会社からの独立性に関する方針の内容

当社は、社外取締役は選任しておらず、したがって、社外取締役の選任基準も定めておりません。

社外監査役に関しましては、多様な視点から取締役会への適切な監督を図る為、専門的な知見や豊富な実務経験に基づく、高い見識を有する者を選任することとしております。

４）会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの１年間における実施状況

ａ．監査役会は６回開催いたしました。

ｂ．コンプライアンス委員会を２回開催し、企業集団も含めコンプライアンス実施状況について審議し、その内容を代表取締役に提言いたしました。

ｃ．監理室において、内部監査並びに財務報告の内部統制システムの維持、同整備・運営状況評価及び有効性評価を行いました。

５）内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

ａ．内部監査及び監査役監査の状況

監理室（５名）は、必要に応じて関係部門の人員と協力して各部署への監査を実施しております。

各監査役は、取締役会その他の重要な社内会議へ出席するとともに各部署及びグループ会社への監査及び調査を実施し、取締役の職務執行について監査を行っております。また監査役会として監査法人から会計に関する監査報告を受け、意見交換を行うなど相互に連携を図り監査を実施しております。

ｂ．会計監査の状況

（ａ）業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人名

指定有限責任社員・業務執行社員 長　光雄(新日本有限責任監査法人)継続関与年数7年

指定有限責任社員・業務執行社員 原賀 恒一郎(新日本有限責任監査法人)継続関与年数1年

（ｂ）当該監査業務に係る補助者の構成

公認会計士　７名

その他　　８名

６）当期の取締役報酬及び監査役報酬

取締役の年間報酬総額　２８百万円

監査役の年間報酬総額　　３百万円

７）取締役の定数

取締役は１０名以下とする旨を定款で定めております。

８）取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

９）株主総会の特別決議の要件

当社は、意思決定の迅速化と機動性を確保することを目的として、会社法第309条第2項の規定によるべき決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	５４	２	２０	―
連結子会社	２３	―	６４	―
計	７７	２	８４	―

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、現物出資財産の適正性評価にかかる合意された手続業務についての対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、会計監査人から提示される監査計画をもとに、監査時間等を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第５　【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)　当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2)　当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年４月１日から平成24年３月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(平成23年４月１日から平成24年３月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

３　連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等について的確に対応する事ができる体制を整備するため、新日本有限責任監査法人や専門的知識を有する団体等が主催するセミナーへ参加し、会計専門誌の定期購読等による情報収集を行い、会計基準等の習得に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,441	49,612
受取手形及び売掛金	※1, ※3 42,727	※1, ※3, ※8 47,075
たな卸資産	※7 33,056	※7 34,892
繰延税金資産	823	559
未収入金	※3 12,626	※3 6,582
その他	1,674	2,442
貸倒引当金	△341	△27
流動資産合計	136,008	141,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 63,878	※3 64,956
減価償却累計額	△36,689	△38,117
建物及び構築物（純額）	27,188	26,838
機械装置及び運搬具	※3 128,142	※3 131,214
減価償却累計額	△112,533	△115,977
機械装置及び運搬具（純額）	15,608	15,237
土地	※3, ※6 19,829	※3, ※6 20,129
建設仮勘定	3,290	3,624
その他	9,504	9,821
減価償却累計額	△7,286	△7,789
その他（純額）	2,217	2,031
有形固定資産合計	68,134	67,861
無形固定資産		
のれん	3,301	3,032
その他	786	958
無形固定資産合計	4,088	3,990
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 9,369	※2, ※3 9,089
長期貸付金	3,042	5,056
繰延税金資産	1,045	1,175
その他	※3 7,738	※3 8,740
貸倒引当金	△60	△370
投資その他の資産合計	21,135	23,691
固定資産合計	93,357	95,543
繰延資産		
開業費	20	―
繰延資産合計	20	―
資産合計	229,386	236,681

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,710	※8 41,250
短期借入金	※3 33,783	※3 35,899
未払法人税等	596	879
未払費用	2,201	1,407
未払金	20,698	10,567
賞与引当金	1,803	1,695
製品保証引当金	58	18
その他	※3 5,920	※3 7,330
流動負債合計	101,771	99,048
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	※3 183,011	※3 201,428
繰延税金負債	183	97
再評価に係る繰延税金負債	※6 4,499	※6 3,941
退職給付引当金	13,470	14,115
長期未払金	31,311	30,210
長期預り金	1,729	1,763
修繕引当金	358	762
負ののれん	61	46
資産除去債務	310	292
その他	724	1,060
固定負債合計	235,959	254,020
負債合計	337,731	353,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,813	7,813
資本剰余金	472	472
利益剰余金	△129,930	△139,033
自己株式	△21	△21
株主資本合計	△121,665	△130,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	260	257
土地再評価差額金	※6 6,098	※6 6,656
為替換算調整勘定	△753	△915
その他の包括利益累計額合計	5,605	5,998
少数株主持分	7,714	8,382
純資産合計	△108,345	△116,387
負債純資産合計	229,386	236,681

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
売上高	245,958	212,430
売上原価	189,944	170,083
売上総利益	56,013	42,346
販売費及び一般管理費	※1, ※2 26,676	※1, ※2 28,145
営業利益	29,337	14,201
営業外収益		
受取利息	99	191
受取配当金	368	127
受取手数料	39	106
その他	316	380
営業外収益合計	824	807
営業外費用		
支払利息	1,592	1,473
持分法による投資損失	1,228	511
固定資産廃棄損	628	152
為替差損	1,413	75
その他	488	253
営業外費用合計	5,351	2,466
経常利益	24,810	12,542
特別利益		
災害損失戻入益	―	※6 731
受取保険金	―	150
事業撤退関連益	―	92
投資有価証券清算分配金	26	―
固定資産売却益	※3 15	―
投資有価証券売却益	13	―
特別利益合計	55	973
特別損失		
水俣病被害者救済一時金	43,870	13,689
水俣病補償損失	3,658	4,004
災害による損失	※6 1,623	※6 704
事業整理損	―	※6 618
公害防止事業費負担金	543	444
減損損失	※5 66	※5 196
固定資産処分損	※4 197	※4 37
投資有価証券評価損	119	4
その他	585	47
特別損失合計	50,666	19,747
税金等調整前当期純損失（△）	△25,800	△6,231
法人税、住民税及び事業税	964	2,130
法人税等調整額	207	149
法人税等合計	1,172	2,280
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△26,973	△8,511
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△657	654
当期純損失（△）	△26,316	△9,165

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△26,973	△8,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	△3
土地再評価差額金	―	558
為替換算調整勘定	△449	△173
その他の包括利益合計	△423	381 ※1
包括利益	△27,396	△8,130
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△26,707	△8,772
少数株主に係る包括利益	△689	641

③ 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,813	7,813
当期末残高	7,813	7,813
資本剰余金		
当期首残高	472	472
当期末残高	472	472
利益剰余金		
当期首残高	△103,400	△129,930
当期変動額		
合併による増加	―	62
持分法の適用範囲の変動	△213	―
当期純損失（△）	△26,316	△9,165
当期変動額合計	△26,529	△9,103
当期末残高	△129,930	△139,033
自己株式		
当期首残高	△20	△21
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△21	△21
株主資本合計		
当期首残高	△95,135	△121,665
当期変動額		
合併による増加	―	62
持分法の適用範囲の変動	△213	―
当期純損失（△）	△26,316	△9,165
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△26,529	△9,103
当期末残高	△121,665	△130,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	232	260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	△2
当期変動額合計	27	△2
当期末残高	260	257
土地再評価差額金		
当期首残高	6,098	6,098
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	―	558
当期変動額合計	―	558
当期末残高	6,098	6,656
為替換算調整勘定		
当期首残高	△334	△753
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△418	△162
当期変動額合計	△418	△162
当期末残高	△753	△915

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,995	5,605
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△390	393
当期変動額合計	△390	393
当期末残高	5,605	5,998
少数株主持分		
当期首残高	8,404	7,714
当期変動額		
合併による増加	―	35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△690	632
当期変動額合計	△690	667
当期末残高	7,714	8,382
純資産合計		
当期首残高	△80,734	△108,345
当期変動額		
合併による増加	―	98
持分法の適用範囲の変動	△213	―
当期純損失（△）	△26,316	△9,165
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,080	1,025
当期変動額合計	△27,610	△8,042
当期末残高	△108,345	△116,387

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△25,800	△6,231
減価償却費	8,859	8,833
退職給付引当金の増減額（△は減少）	363	648
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△15	△3
修繕引当金の増減額（△は減少）	△414	404
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△44	△40
受取利息及び受取配当金	△468	△319
支払利息	1,592	1,473
持分法による投資損益（△は益）	1,228	511
有価証券売却損益（△は益）	△13	4
災害損失戻入益	―	△731
受取保険金	―	△150
事業撤退関連益	―	△92
水俣病被害者救済一時金	43,870	13,689
水俣病補償関連損失	4,202	4,449
災害損失	1,623	704
事業整理損失	―	618
固定資産処分損益（△は益）	197	37
有価証券評価損益（△は益）	119	4
減損損失	66	196
売上債権の増減額（△は増加）	10,698	△4,386
たな卸資産の増減額（△は増加）	7,181	△1,867
仕入債務の増減額（△は減少）	△17,130	4,385
その他	△2,358	835
小計	33,761	22,972
利息及び配当金の受取額	468	319
利息の支払額	△1,595	△1,467
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△9,006	2,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,628	23,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,707	△7,937
投資有価証券の取得による支出	△256	―
投資有価証券の売却による収入	31	4
貸付けによる支出	△957	△2,080
貸付金の回収による収入	284	207
その他	△586	△1,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,190	△11,384
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△7,201	2,379
長期借入れによる収入	7,364	2,992
長期借入金の返済による支出	△4,097	△4,561
その他	△51	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,985	717
水俣病補償によるキャッシュ・フロー	※2 △6,046	※2 △9,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	△273	△46
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,131	3,778
現金及び現金同等物の期首残高	41,675	44,807
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	―	24
現金及び現金同等物の期末残高	※1 44,807	※1 48,610

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数24社

連結子会社名は「第１企業の概況　４関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計期間に商号変更した連結子会社は次のとおりです。

商号変更日	旧商号	新商号
平成23年４月１日	CHISSO AMERICA,INC.	JNC America,Inc.
	NORTH AMERICAN CHISSO CORPORATION	JNC North American Corp.
平成23年９月１日	チッソポリプロ繊維㈱	ＪＮＣファイバーズ㈱
	チッソフィルター㈱	ＪＮＣフィルター㈱
平成23年10月１日	チッソ石油化学㈱	ＪＮＣ石油化学㈱
	チッソファインテクノ㈱	ＪＮＣマテリアル㈱
	チッソエンジニアリング㈱	ＪＮＣエンジニアリング㈱
	千葉ポリファイン㈱	ＪＮＣポリファイン㈱
	チッソ開発㈱	ＪＮＣ開発㈱
	チッソ韓国㈱	韓国ＪＮＣ㈱
	智索国際貿易（上海）有限公司	捷恩智国際貿易（上海）有限公司
平成24年１月１日	台湾智索股? 有限公司	台湾捷恩智股? 有限公司

(ロ)主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 サンワ工事㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の関連会社の数11社

関連会社

持分法適用会社名は「第１企業の概況　４関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

非連結子会社(サンワ工事㈱ 他24社)及び関連会社(新興製機㈱ 他9社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(ロ)持分法適用会社のうち、ＥＳファイバービジョンズ㈱等の決算日は12月31日でありますが、連結財務諸表の作成に当たっては、ＥＳファイバービジョンズ㈱等の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
広州ＥＳ繊維有限責任会社	12月31日＊１
捷恩智国際貿易（上海）有限公司	12月31日＊１
韓国ＪＮＣ㈱	12月31日＊１
台湾捷恩智股? 有限公司	12月31日＊２
JNC North American Corp.	12月31日＊１
COMUSA LLC	12月31日＊１
JNC America,Inc.	12月31日＊１
オージェイケイ㈱	１月31日＊１

＊１：連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、当該連結子会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

＊２：連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行なった財務諸表を基礎としております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

②たな卸資産

主として総平均法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法ただし、建物は定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物　3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

②無形固定資産（リース資産除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ)重要な繰延資産の処理方法

開業費については、５年にわたり毎期均等額を償却しております。

(ニ)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込み額を計上しております。

③製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の実績率で計算した発生費用見込額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、発生時に一括償却しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤修繕引当金

連結子会社であるＪＮＣ石油化学㈱は、製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用を計上しております。

(ホ)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(ヘ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(ト)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用し、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針

社内規程に従い、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

ａヘッジ手段－為替予約

ヘッジ対象－外貨建債権

外貨建債務

ｂヘッジ手段－金利スワップ

ヘッジ対象－借入金

③ヘッジの有効性の判定方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

また、為替予約締結時に社内規定に従い外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は、完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(チ) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年３月31日以前に発生した負ののれんの償却については、15年以内で均等償却をおこなっております。ただし、金額が僅少な場合は全額発生時の損益に計上することとしております。

平成22年４月１日以降に発生した負ののれんは、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。

(リ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ヌ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた356百万円は、「受取手数料」39百万円、「その他」316百万円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号　平成21年12月４日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※１　受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
受取手形割引高	716百万円	546百万円
受取手形裏書譲渡高	214　〃	53　〃

※２　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
投資有価証券(株式)	4,774百万円	4,535百万円

※３　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
受取手形及び売掛金	2,287百万円	10,197百万円
未収入金	4,669	154
建物及び構築物	21,893	20,350
機械装置	11,149	10,773
土地	18,401	18,432
投資有価証券	5,131	5,194
その他	5,075	4,788
計	68,609百万円	69,891百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
短期借入金	15,521百万円	19,779百万円
長期借入金	44,849	43,575
その他	5,084	4,510
計	65,455百万円	67,865百万円

当連結会計年度より上記の他に、定期預金220百万円を銀行信用状発行のための担保としております。

※４ 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
新日本ソーラーシリコン㈱	3,745百万円	3,491百万円
JNC環境㈱	100	100
計	3,845百万円	3,591百万円

※５ 重要な係争事件

水俣病被害者互助会に属する９名の原告から、当社、国及び熊本県に対して平成19年10月11日に、熊本地方裁判所へ損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額合計228百万円）が提起されております。

※６ 土地再評価法の適用

連結子会社の一部においては、土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第３号に定める土地課税台帳により算出

・再評価を行った年月日…平成12年３月31日

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△5,924百万円	△6,153百万円

※７ たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
商品及び製品	20,046百万円	22,573百万円
原材料及び貯蔵品	11,177	10,266
仕掛品	1,833	2,052
計	33,056百万円	34,892百万円

※８ 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
受取手形	―	4,480百万円
支払手形	―	2,136

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
運送費	3,882百万円	3,782百万円
従業員給与手当	4,298	4,428
退職給付費用	478	500
研究開発費	6,997	7,922
減価償却費	570	624
貸倒引当金繰入額	△18	△7

※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
	6,997百万円	7,922百万円

※３　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
機械装置及び運搬具	15百万円	―百万円

※４　固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
建物及び構築物	130百万円	37百万円
機械装置及び運搬具	64	―
工具器具備品	2	―
計	197百万円	37百万円

※５ 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
オージェイケイ㈱ （茨城県古河市）	工場（遊休資産）	土地

（資産のグルーピングの方法）

当社グループは、営業拠点については事業所別に、製造拠点については工場別に、遊休資産については当該資産単独で、各々資産のグルーピングを行なっております。

（減損損失の認識に至った経緯）

今後の使用見込がない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（66百万円）として計上いたしました。

（回収可能性の算定方法）

回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額に基づき評価しております。

当連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
オージェイケイ㈱ （大阪府門真市）	工場（遊休資産）	土地	165百万円
韓国ＪＮＣ㈱ （韓国）	電子情報材料製造設備	機械装置及び運搬具	30百万円

（資産のグルーピングの方法）

当社グループは、営業拠点については事業所別に、製造拠点については工場別に、遊休資産については当該資産単独で、各々資産のグルーピングを行なっております。

（減損損失の認識に至った経緯）

今後の使用見込がない遊休資産及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについては、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(196百万円)として計上しております。

（回収可能性の算定方法）

回収可能価額は、土地については正味売却価額により測定し、路線価に基づき評価しております。機械装置及び運搬具については、正味売却価額を零として算定しております。

※６ 災害による損失等に関する注記

前連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

東日本大震災に関連する損失として、原状回復費用749百万円、資産の滅失損失482百万円、操業度損失227百万円等、総額1,623百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

東日本大震災で被災したジェイカムアグリ㈱小名浜工場において、スラリー設備等を富士工場へ集約したことにに伴い、その復旧を取りやめたことから前連結会計年度に見積もり計上した復旧費用等を災害損失戻入益として特別利益に731百万円計上しております。

また、特別損失には当該設備の除去にかかる費用等の事業整理損失を618百万円、災害による損失は被災した設備の原状回復費用351百万円、停止した設備の操業度損失353百万円、総額704百万円を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

※１ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△34百万円
組替調整額	△1 〃
税効果調整前	△35百万円
税効果額	△32 〃
その他有価証券評価差額金	△3百万円
土地再評価差額金	
当期発生額	― 百万円
組替調整額	― 〃
税効果調整前	― 百万円
税効果額	558 〃
為替換算調整勘定	558百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△173百万円
組替調整額	― 〃
税効果調整前	△173百万円
税効果額	― 〃
土地再評価差額金	△173百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	― 百万円
その他の包括利益合計	381百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	156,279,375	－	－	156,279,375

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	486,586	10,396	－	496,982

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　10,396株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	156,279,375	－	－	156,279,375

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	496,982	4,777	－	501,759

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　4,777株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
現金及び預金	45,441百万円	49,612百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△634　〃	△1,001　〃
現金及び現金同等物	44,807百万円	48,610百万円

※２ 水俣病補償によるキャッシュ・フローの内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
水俣病補償による支出	△2,232百万円	△2,122百万円
水俣病被害者救済一時金などによる支出	△34,599	△22,961
熊本県からの特別借入による収入	784	36
水俣・芦北地域振興財団からの特別借入による収入	34,600	23,172
熊本県からの借入金の支出	△2,086	△4,495
公害防止事業費負担金の支出	△861	△1,531
熊本県からの借入金の利息の支出	△1,106	△994
公害防止事業費負担金利息の支出	△543	△444
水俣病補償によるキャッシュ・フロー	△6,046	△9,341

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年３月31日)

	機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	325百万円	283百万円	609百万円
減価償却累計額相当額	312	241	554
期末残高相当額	12	41	54

当連結会計年度(平成24年３月31日)

	機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	21百万円	230百万円	252百万円
減価償却累計額相当額	21	215	237
期末残高相当額	―	14	14

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
１年内	38百万円	12百万円
１年超	15	2
合計	54	14

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
支払リース料 (減価償却費相当額)	70百万円	38百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に分配された減損損失はありません。

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・無形固定資産

主として、化学品事業における基幹システムであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（金融商品関係）

1　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針としております。デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが１年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として５年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。

営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨金銭債権債務の為替変動リスクを、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的に限定して利用しており、相場変動に基づくリスクはほとんどないと認識しております。

また、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定に従い行っております。

2　金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注２)を参照ください。)。

前連結会計年度（平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	45,441	45,441	－
(2) 受取手形及び売掛金	42,727	42,727	－
(3) 投資有価証券	836	836	－
資産計	89,005	89,005	－
(1) 支払手形及び買掛金	36,710	36,710	－
(2) 短期借入金	25,043	25,043	－
(3) 未払金	16,382	16,382	－
(4) 長期借入金	10,541	10,541	－
(5) 長期未払金	7,055	7,343	288
負債計	95,733	96,022	288

当連結会計年度（平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	49,612	49,612	―
(2) 受取手形及び売掛金	47,075	47,075	―
(3) 投資有価証券	797	797	―
資産計	97,485	97,485	―
(1) 支払手形及び買掛金	41,250	41,250	―
(2) 短期借入金	28,075	28,075	―
(3) 未払金	6,298	6,298	―
(4) 長期借入金	67,103	67,117	13
(5) 長期未払金	6,550	6,638	87
負債計	149,279	149,379	100

(注１)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、並びに（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、（2）短期借入金、並びに（3）未払金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、並びに（5）長期未払金

長期借入金及び長期未払金の時価については、元利金の合計額を同様に新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

長期借入金及び長期未払金には１年以内に期限到来長期借入金及び長期未払金が含まれております。

(注２)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	平成23年３月31日	平成24年３月31日
非上場株式	8,533	8,291
短期借入金	5,397	5,592
未払金	1,531	1,629
長期借入金	175,811	136,557
長期未払金	27,040	26,298

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産（3）投資有価証券」には含めておりません。

熊本県等からの金融支援債務については、返済期限を見積もることができず、時価を把握することが極めて困難なため、「負債（2）短期借入金、（3）未払金、（4）長期借入金、（5）長期未払金」には含めておりません。

(注３)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年３月31日）

(単位：百万円)

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
現金及び預金	45,441	―	―	―	―	―
受取手形及び売掛金	42,727	―	―	―	―	―
合計	88,169	―	―	―	―	―

当連結会計年度（平成24年３月31日）

(単位：百万円)

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
現金及び預金	49,612	―	―	―	―	―
受取手形及び売掛金	47,075	―	―	―	―	―
合計	96,687	―	―	―	―	―

(注４)長期借入金、長期未払金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年３月31日）

(単位：百万円)

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
長期借入金	3,341	1,809	1,783	1,482	1,451	673
長期未払金	2,784	2,135	1,286	656	192	―
合計	6,126	3,944	3,069	2,138	1,643	673

当連結会計年度（平成24年３月31日）

(単位：百万円)

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
長期借入金	2,232	1,866	1,877	2,609	3,096	55,421
長期未払金	2,638	1,789	1,174	734	213	―
合計	4,870	3,655	3,051	3,343	3,310	55,421

次へ

(有価証券関係)

1 その他有価証券(平成23年３月31日)

前連結会計年度(平成23年３月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	743	270	473
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	743	270	473
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	92	123	△31
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	92	123	△31
合計	836	393	442

当連結会計年度(平成24年３月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	715	276	439
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	715	276	439
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	82	114	△32
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	82	114	△32
合計	797	391	406

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	36	13	1
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	36	13	1

当連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計を適用しているもの以外はなく、重要性が乏しいため記載を省略しております。

次へ

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
イ 退職給付債務	△14,983百万円	△16,203百万円
ロ 会計基準変更時差異の未処理額	335	251
ハ 未認識数理計算上の差異	1,177	1,836
ニ 退職給付引当金(イ＋ロ＋ハ)	△13,470	△14,115

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
イ 勤務費用	860百万円	787百万円
ロ 利息費用	222	228
ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	83	83
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	89	280
ホ 過去勤務債務の費用処理額	―	―
ヘ 退職給付費用(イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ)	1,255	1,380

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	1.720 %	1.380 %
ハ 数理計算上の差異の処理年数	５年	５年
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
ホ 過去勤務債務費用の処理年数	１年	１年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	825百万円	717百万円
未払事業税否認	67	54
貸倒引当金超過額	194	181
たな卸資産の未実現利益の消去	285	98
製品保証引当金超過額	23	6
その他	693	258
小計	2,090	1,316
評価性引当額	△1,267	△757
小計(流動)	823	559
繰越欠損金	5,942	17,670
繰延資産超過額	6,952	5,743
退職給付引当金損金 算入限度超過額	5,452	3,143
減価償却費損金算入限度超過額	504	280
投資有価証券評価損	334	161
その他	84	17
小計	19,269	27,018
評価性引当額	△18,224	△25,842
小計（固定）	1,045	1,175
繰延税金資産合計	1,868	1,734
繰延税金負債(固定)		
株式評価差額	182	97
その他	0	0
繰延税金負債合計	183	97
繰延税金資産の純額	1,685	1,637

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の要因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月２日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年４月１日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年４月１日から平成27年３月31日までのものは38.0%、平成27年４月１日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が106百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が127百万円、その他有価証券評価差額金が20百万円、それぞれ増加しております。

また、土地の再評価に伴い計上されている再評価に係る繰延税金負債が558百万円減少し、土地再評価差額金が558百万円増加しております。

（企業結合等関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

前へ

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に区分した「化学品事業」「商事事業」「その他の事業」ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「化学品事業」「商事事業」「その他の事業」の３つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品等

事業区分		主要な製品・サービス
化学品事業	（機能材料）	液晶関連材料の製造販売、電子部品の加工及び製造販売
	（化学品）	ポリプロピレン、ポリエチレン、ポリプロ特殊コンパウンド、高級アルコール、可塑剤、溶剤、有機酸、シリコン誘導品等
	（加工品）	ポリオレフィン複合繊維、被覆肥料、高度化成肥料等
商事事業		各種化学工業製品の販売
その他の事業		各種化学工業設備の設計・施工他

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	化学品事業	商事事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	217,175	23,795	4,986	245,958	―	245,958
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,811	1,775	556	7,144	△7,144	―
計	221,987	25,571	5,543	253,102	△7,144	245,958
セグメント利益	24,157	363	268	24,789	20	24,810
セグメント資産	206,617	7,656	15,113	229,386	―	229,386
その他の項目						
減価償却費	7,709	6	901	8,617	―	8,617
のれんの償却額	229	12	―	241	―	241
受取利息	101	1	3	106	△6	99
支払利息	1,321	15	262	1,599	△6	1,592
持分法投資損失	1,228	―	―	1,228	―	1,228
持分法適用会社への投資額	3,695	―	―	3,695	―	3,695
有形資産及び無形固定資産の増加額	6,354	7	367	6,729	―	6,729

（注）１．セグメント利益の調整額20百万円は、セグメント間取引消去20百万円であります。

受取利息の調整額△6百万円は、セグメント間取引消去△6百万円であります。

支払利息の調整額△6百万円は、セグメント間取引消去△6百万円であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）1	連結財務諸表計上額（注）2
	化学品事業	商事事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	184,586	22,855	4,988	212,430	―	212,430
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,527	2,044	2,176	8,748	△8,748	―
計	189,113	24,899	7,165	221,178	△8,748	212,430
セグメント利益	11,805	375	385	12,566	△23	12,542
セグメント資産	208,265	9,664	18,751	236,681	―	236,681
その他の項目						
減価償却費	7,665	5	906	8,578	―	8,578
のれんの償却額	242	12	―	254	―	254
受取利息	190	1	0	192	△0	191
支払利息	1,190	13	269	1,473	△0	1,473
持分法投資損失	511	―	―	511	―	511
持分法適用会社への投資額	3,468	―	―	3,468	―	3,468
有形資産及び無形固定資産の増加額	7,348	361	680	8,390	―	8,390

（注）１．セグメント利益の調整額△23百万円は、セグメント間取引消去△23百万円であります。

受取利息の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去△0百万円であります。

支払利息の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去△0百万円であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	機能材料	化学品	加工品	合計
外部顧客への売上高	87,125	72,062	57,988	217,175

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
157,362	84,033	2,658	1,589	314	245,958

（注）　売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本ポリプロ株式会社	42,302	化学品事業
全国農業協同組合連合会	31,617	化学品事業

当連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	機能材料	化学品	加工品	合計
外部顧客への売上高	52,093	74,089	58,403	184,586

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
152,593	55,908	2,504	1,072	350	212,430

（注）　売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本ポリプロ株式会社	45,281	化学品事業
全国農業協同組合連合会	32,586	化学品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	化学品事業	商事事業	その他の事業	計		
減損損失	66	―	―	66	―	66

当連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	化学品事業	商事事業	その他の事業	計		
減損損失	196	―	―	196	―	196

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	化学品事業	商事事業	その他の事業	計		
当期末残高	3,277	24	―	3,301	―	3,301

当連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	化学品事業	商事事業	その他の事業	計		
当期末残高	3,020	12	―	3,032	―	3,032

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	日本ポリプロ㈱	東京都港区	5,000	製造業	(所有)間接35	当社製品の販売 役員の兼任	樹脂事業製品の販売	6,157	売掛金	―

(注) 1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	日本ポリプロ㈱	東京都港区	5,000	製造業	(所有)直接35	当社製品の販売 役員の兼任	樹脂事業製品の販売	36,145	売掛金	1,855
関連会社	新日本ソーラーシリコン㈱	東京都千代田区	100	製造業	(所有)直接50	資金の貸付 役員の兼任	債務保証	3,745	長期貸付金	2,405

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	日本ポリプロ㈱	東京都港区	5,000	製造業	(所有)直接35	当社製品の販売 役員の兼任	樹脂事業製品の販売	45,281	売掛金	2,920
関連会社	新日本ソーラーシリコン㈱	茨城県神栖市	100	製造業	(所有)直接50	資金の貸付 役員の兼任	債務保証	3,491	長期貸付金	2,405

(注) 1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

前連結会計年度において、重要な関連会社は日本ポリプロ㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

（百万円）

	日本ポリプロ㈱
流動資産合計	62,605
固定資産合計	30,405
流動負債合計	74,049
固定負債合計	10,295
純資産合計	8,666
売上高	152,611
税引前当期純損失	445
当期純損失	313

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

当連結会計年度において、重要な関連会社は日本ポリプロ㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

（百万円）

	日本ポリプロ㈱
流動資産合計	72,805
固定資産合計	26,783
流動負債合計	83,249
固定負債合計	8,007
純資産合計	8,331
売上高	146,768
税引前当期純利益	422
当期純損失	334

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	△745.01円	△800.94円
１株当たり当期純損失金額（△）	△168.92円	△58.83円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純損失(百万円)（△）	△26,316	△9,165
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純損失(百万円)（△）	△26,316	△9,165
普通株式の期中平均株式数(千株)	155,787	155,779

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	△108,345	△116,387
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,714	8,382
(うち少数株主持分)	(7,714)	(8,382)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	△116,060	△124,769
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	155,782	155,777

(重要な後発事象)

当社は、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」（平成21年法律第81号）及び「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」（平成22年４月16日閣議決定）に基づき、指定支給法人である一般財団法人水俣病被害者救済支援財団へ業務を委託し、平成22年10月１日より水俣病被害者の方々への一時金の支払いを行なっております。

平成24年４月１日以降、平成24年５月31日までに被害者の方々への支払が決定した金額は８億９千万円であります。今後、引き続き一時金の支払いが見込まれますが、現時点では具体的な金額については不明です。

なお、一時金の支払については「地域再生・振興及び調査研究等に係る施策並びに一時金支払に係るチッソ株式会社に対する支援措置」（平成22年４月16日閣議了解）に基づき当社に対する支援措置を講じていただいております。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高(百万円)	当期末残高(百万円)	利率(%)	担保	償還期限
日祥㈱	第２回無担保社債	平成18年９月29日	100	―	1.49	なし	平成23年９月29日
日祥㈱	第３回無担保社債	平成21年８月26日	200	200	1.04	なし	平成26年８月26日
日祥㈱	第４回無担保社債	平成23年９月30日	―	100	0.67	なし	平成28年９月30日
合計	―	―	300	300	―	―	―

(注) 当期末残高（ ）内の金額は、１年内に償還が予定されている社債であります。

(注) 連結決算日後５年内における償還予定額は以下のとおりであります。

１年以内(百万円)	１年超２年以内(百万円)	２年超３年以内(百万円)	３年超４年以内(百万円)	４年超５年以内(百万円)
―	―	200	―	100

【借入金等明細表】

区分	当期首残高(百万円)	当期末残高(百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	25,043	28,075	2.4	―
１年以内に返済予定の長期借入金	8,739	7,824	2.1	―
１年以内に返済予定のリース債務	106	99	―	
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。) 注３	183,011	201,428	1.5	平成25年４月30日～平成57年９月25日
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	233	282	―	平成24年４月30日～平成31年５月31日
その他有利子負債				
公害防止事業費負担金(未払金)(1年以内の返済)	1,531	1,629	6.3	平成25年９月１日～
公害防止事業費負担金(長期未払金)(1年超)	6,409	4,779	6.3	平成32年２月28日
計	225,075	244,120	―	―

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(１年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後５年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内(百万円)	２年超３年以内(百万円)	３年超４年以内(百万円)	４年超５年以内(百万円)
長期借入金	7,630	48,616	8,638	9,252
リース債務	83	58	36	28
その他有利子負債	1,337	1,176	900	755

4 1年以内に返済予定の長期借入金のうち熊本県からの借入金残高827百万円、長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く)のうち熊本県からの借入金残高49,117百万円、(財)水俣・芦北地域振興財団からの借入金8,626百万円、及び金融機関による金融支援措置のうち27,067百万円については、その利息が無利息となっています。なお、加重平均利率には無利息の借入金残高は除いております。
また、金融機関による金融支援措置のうち40,834百万円については、平成27年３月末日まで返済が猶予されております。なお、長期借入金として表示しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

水俣病患者補償

水俣病認定患者の補償に関してこれまでの認定患者数とその補償金支払いの状況等は、次のとおりであります。

1 認定患者数

前連結会計年度末までの認定患者	2,271人
当連結会計年度中(平成23年４月～平成24年３月)における認定患者	2人
本年４月以降５月末日までの認定患者	0人
(計	2,273人)

2 補償金支払状況

上記認定患者に対する当連結会計年度中における補償金支払額は2,122百万円であり、また、本年４月以降５月末日までの補償金の支払額は331百万円であります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,866	1,528
前払費用	40	36
未収入金	※2 5,540	※2 3,249
流動資産合計	8,447	4,814
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	4	4
減価償却累計額	△3	△3
工具、器具及び備品（純額）	1	0
有形固定資産合計	1	0
無形固定資産		
その他	1	1
無形固定資産合計	1	1
投資その他の資産		
関係会社株式	58,300	58,300
その他	700	703
投資その他の資産合計	59,000	59,003
固定資産合計	59,002	59,006
資産合計	67,450	63,820

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	5,397	5,592
未払金	11,287	2,049
未払費用	4	6
未払法人税等	―	19
預り金	181	30
賞与引当金	32	30
流動負債合計	16,903	7,728
固定負債		
長期借入金	175,811	194,329
長期未払金	27,040	26,298
退職給付引当金	266	240
固定負債合計	203,117	220,868
負債合計	220,021	228,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,813	7,813
資本剰余金		
資本準備金	472	472
資本剰余金合計	472	472
利益剰余金		
利益準備金	516	516
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△161,352	△173,557
利益剰余金合計	△160,836	△173,041
自己株式	△21	△21
株主資本合計	△152,571	△164,776
純資産合計	△152,571	△164,776
負債純資産合計	67,450	63,820

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
売上高		
製品売上高	※1 11,300	―
商品売上高	※1 134,732	―
売上高合計	146,033	―
売上原価		
製品期首たな卸高	710	―
当期製品製造原価	4,636	―
合計	5,346	―
製品他勘定振替高	※2 11	―
事業譲渡に伴う製品譲渡高	725	―
製品売上原価	4,608	―
商品期首たな卸高	1,682	―
当期商品仕入高	※1 115,168	―
合計	116,851	―
商品他勘定振替高	※2 2,312	―
事業譲渡に伴う商品譲渡高	1,897	―
商品売上原価	112,641	―
売上原価	117,250	―
売上総利益	28,783	―
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,323	―
販売促進費	1,893	―
役員報酬	139	31
従業員給料	3,023	689
従業員賞与	1,252	234
退職給付費用	299	22
法定福利及び厚生費	650	146
支払手数料	2,261	222
不動産賃借料	804	7
旅費及び交通費	518	20
減価償却費	133	0
雑費	1,164	65
研究開発費	※3 3,030	―
戻入諸収入	△3,296	△56
販売費及び一般管理費合計	13,199	1,386
営業利益又は営業損失（△）	15,583	△1,386

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
営業外収益		
受取利息	※1 250	1
受取配当金	※1 247	※1 6,238
業務受託料	※1 1,867	※1 1,354
受取保険料	42	―
雑収入	89	68
営業外収益合計	2,498	7,662
営業外費用		
支払利息	451	229
為替差損	352	―
固定資産廃棄損	359	―
雑損失	208	103
営業外費用合計	1,371	332
経常利益	16,710	5,943
特別利益		
固定資産売却益	29	―
投資有価証券売却益	13	―
特別利益合計	42	―
特別損失		
水俣病被害者救済一時金	43,870	13,689
水俣病補償損失	3,658	4,004
公害防止事業費負担金	543	444
関係会社株式評価損	49	―
その他	344	―
特別損失合計	48,467	18,139
税引前当期純損失（△）	△31,714	△12,196
法人税、住民税及び事業税	△615	8
法人税等合計	△615	8
当期純損失（△）	△31,098	△12,205

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)			当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)
Ⅰ 材料費			2,095	19.7		―	
Ⅱ 労務費	※１		3,511	33.0		―	
Ⅲ 経費							
１ 減価償却費		1,556			―		
２ その他の経費		3,465	5,021	47.3	―		
当期総製造費用			10,628	100.0		―	
他勘定振替高	※２		5,992			―	
当期製品製造原価			4,636			―	

(注) ※１ このうち、退職給付費用は前事業年度190百万円であります。
※２ 他勘定振替高のうち、主なものは副産物、屑売却収入等であります。
３ 原価計算の方法は工程別総合原価計算であります。

③ 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,813	7,813
当期末残高	7,813	7,813
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	472	472
当期末残高	472	472
資本剰余金合計		
当期首残高	472	472
当期末残高	472	472
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	516	516
当期末残高	516	516
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△130,253	△161,352
当期変動額		
当期純損失（△）	△31,098	△12,205
当期変動額合計	△31,098	△12,205
当期末残高	△161,352	△173,557
利益剰余金合計		
当期首残高	△129,737	△160,836
当期変動額		
当期純損失（△）	△31,098	△12,205
当期変動額合計	△31,098	△12,205
当期末残高	△160,836	△173,041
自己株式		
当期首残高	△20	△21
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△21	△21
株主資本合計		
当期首残高	△121,472	△152,571
当期変動額		
当期純損失（△）	△31,098	△12,205
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△31,099	△12,205

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
当期末残高	△152,571	△164,776
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	61	―
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61	―
当期変動額合計	△61	―
当期末残高	―	―
評価・換算差額等合計		
当期首残高	61	―
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61	―
当期変動額合計	△61	―
当期末残高	―	―
純資産合計		
当期首残高	△121,410	△152,571
当期変動額		
当期純損失（△）	△31,098	△12,205
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61	―
当期変動額合計	△31,160	△12,205
当期末残高	△152,571	△164,776

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品　　５～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

耐用年数は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込み額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、発生時に一括償却しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1)消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

1　従来、関係会社から受け取る管理業務に対する対価は、「業務受託料」として「販売費及び一般管理費」に含めて計上しておりましたが、分社化により当社の持株会社としての性格が強まったため、その実態をより適切に表示するために当事業年度より営業外収益の「業務受託料」に含めて表示しております。

　この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に含めて計上していた業務受託料1,867百万円は、「営業外収益」として組み替えて表示しております。

2　前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「雑費」に含めていた「法定福利及び厚生費」及び「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の５を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。

　この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「雑費」に表示していた4,075百万円は、「法定福利及び厚生費」650百万円、「支払手数料」2,261百万円、「雑費」1,164百万円として組み替えております。

【追加情報】

　当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号　平成21年12月４日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1　重要な係争事件

水俣病被害者互助会に属する９名の原告から、当社、国及び熊本県に対して平成19年10月11日に、熊本地方裁判所へ損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額合計228百万円）が提起されております。

※２　関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
未収入金	380百万円	2,228百万円

(損益計算書関係)

※１　関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
製品売上高	4,918百万円	－百万円
商品売上高	51,824	－
商品仕入高	82,138	－
受取利息	233	－
受取配当金	170	6,238
業務受託料	1,867	1,354

※２　他勘定振替高とは販売直接費(見本費等)、その他からの振替額を示しております。

※３　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
	3,030百万円	－百万円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	486,586	10,396	―	496,982

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　10,396株

当事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	496,982	4,777	―	501,759

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　4,777株

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前所有移転外ファイナンス・リース取引

①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

	機械及び装置	工具器具及び備品	その他	合計
取得価額相当額	9百万円	93百万円	59百万円	162百万円
減価償却累計額相当額	7	75	45	128
譲渡	△2	△17	△14	△34
期末残高相当額	―	―	―	―

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

②　支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
支払リース料 (減価償却費相当額)	29百万円	－百万円

③　減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（減損損失について）

リース資産に分配された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
子会社株式	58,300	58,300

上記については、市場価格なく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	14百万円	13百万円
その他	4	3
小計	19	16
評価性引当額	△19	△16
小計(流動)	―	―
繰越欠損金	3,618	9,890
繰延資産超過額	6,952	5,743
退職給付引当金損金算入限度超過額	108	87
小計	10,679	15,721
評価性引当額	△10,679	△15,721
小計（固定）	―	―
繰延税金資産合計	―	―

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の要因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は税引前当期純損失となったため、記載を省略しております。

3 法定実効税率の変更による繰延資産及び繰延税金負債の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年４月１日に開始する事業年度から平成26年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び法人税等調整額に影響はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
１株当たり純資産額	△979.38円	△1,057.76円
１株当たり当期純損失金額(△)	△199.62円	△78.34円

(注) １．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
当期純損失(百万円)(△)	△31,098	△12,205
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純損失(百万円)(△)	△31,098	△12,205
普通株式の期中平均株式数(千株)	155,787	155,779

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	△152,571	△164,776
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	―	―
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	△152,571	△164,776
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	155,782	155,777

(重要な後発事象)

当社は、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」（平成21年法律第81号）及び「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」（平成22年４月16日閣議決定）に基づき、指定支給法人である一般財団法人水俣病被害者救済支援財団へ業務を委託し、平成22年10月１日より水俣病被害者の方々への一時金の支払いを行なっております。

平成24年４月１日以降、平成24年５月31日までに被害者の方々への支払が決定した金額は８億９千万円であります。今後、引き続き一時金の支払いが見込まれますが、現時点では具体的な金額については不明です。

なお、一時金の支払については「地域再生・振興及び調査研究等に係る施策並びに一時金支払に係るチッソ株式会社に対する支援措置」（平成22年４月16日閣議了解）に基づき当社に対する支援措置を講じていただいております。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券を保有していないため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
工具、器具及び備品	4	－	－	4	3	0	0
有形固定資産計	4	－	－	4	3	0	0
無形固定資産							
その他	1	－	－	1	－	－	1
無形固定資産計	1	－	－	1	－	－	1

【引当金明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
賞与引当金	32	30	32	－	30

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成24年３月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金	
当座預金	871
普通預金	653
定期預金	2
計	1,528
合計	1,528

② 未収入金

相手先	金額(百万円)
麹町税務署	1,014
その他	2,234
合計	3,249

③ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
ＪＮＣ㈱	58,300
合計	58,300

④ 未払金

相手先	金額(百万円)
熊本県	1,629
その他	419
合計	2,049

⑤ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
熊本県	82,336 (5,592)
(財)水俣・芦北地域振興財団	71,158 (－)
㈱みずほコーポレート銀行	13,846 (－)
全国共済農業協同組合連合会	10,673 (－)
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	7,558 (－)
その他	8,755 (－)
合計	194,329 (5,592)

（注）（ ）は、１年以内返済予定額（外書）であります。

⑥ 長期未払金

相手先	金額(百万円)
熊本県	22,171
その他	4,126
合計	26,298

(3) 【その他】

水俣病患者補償

水俣病認定患者の補償に関してこれまでの認定患者数とその補償金支払いの状況等は、次のとおりである。

１ 認定患者数

前事業年度までの認定患者	2,271人
当事業年度中(平成23年４月～平成24年３月)における認定患者	2人
本年４月以降５月末日までの認定患者	0人
(計	2,273人)

２ 補償金支払状況

上記認定患者に対する当事業年度における補償金支払額は2,122百万円であり、また、本年４月以降５月末日までの補償金の支払額は331百万円であります。

第６　【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
株券の種類	１株券、５株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	３月31日
１単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録 株券喪失登録申請料	 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社全国各支店、日本証券代行株式会社本支店 無料 １枚につき50円と印紙税相当額との合計（但し、株券併合の場合は無料） １件につき8,600円 １株につき500円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	 中央三井信託銀行株式会社全国各支店、日本証券代行株式会社本支店 中央三井信託銀行株式会社全国各支店、日本証券代行株式会社本支店 中央三井信託銀行株式会社全国各支店、日本証券代行株式会社本支店 ―
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、大阪市に於いて発行する産経新聞に掲載します。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.chisso.co.jp
株主に対する特典	なし

（注）１　当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

２　株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社は平成24年４月１日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり、商号・住所等が変更となっております。
取扱場所　　東京都千代田区丸の内一丁目４番１号
三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人　　東京都千代田区丸の内一丁目４番１号
三井住友信託銀行株式会社

第７　【提出会社の参考情報】

１　【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

２　【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 第87期(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)平成23年６月29日近畿財務局長に提出。

(2) 確認書
平成23年７月１日近畿財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年７月１日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の５第４項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書 平成23年８月９日近畿財務局長に提出。

(5) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の５第４項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書 平成23年９月12日近畿財務局長に提出。

(6) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の５第４項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書 平成23年11月９日近畿財務局長に提出。

(7) 半期報告書及び確認書
事業年度 第88期(自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日)平成23年11月30日近畿財務局長に提出。

(8) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の５第４項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書 平成23年12月９日近畿財務局長に提出。

(9) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の５第４項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書 平成23年12月13日近畿財務局長に提出。

(10) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の５第４項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書 平成24年１月12日近畿財務局長に提出。

(11) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の５第４項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書 平成24年３月12日近畿財務局長に提出。

(12) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の５第４項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書 平成24年６月12日近畿財務局長に提出。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年６月22日

チッソ株式会社
　取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　長　光 雄 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　原 賀 恒一郎 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているチッソ株式会社の平成23年４月１日から平成24年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、チッソ株式会社及び連結子会社の平成２４年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞
　当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第２項の規定に準じた監査証明を行うため、チッソ株式会社の平成２４年３月３１日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任
　経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。
　なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている
　内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、チッソ株式会社が平成２４年３月３１日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
　２　連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年６月22日

チッソ株式会社
　取締役会 御中

新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　長　光 雄 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　原 賀 恒一郎 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているチッソ株式会社の平成23年４月１日から平成24年３月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
　監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、チッソ株式会社の平成２４年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
　２　財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。